

|| The Brand-new Deal

2024年度 第3四半期 決算説明資料

2025年2月6日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見直しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



2024年度第3四半期 決算概要



2024年度第3四半期 決算概況



(単位：億円)

	23年度 1-3Q実績	24年度 1-3Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	6,117	6,765	+ 648	8,800*	77%
一過性損益	280	950	+ 670	600 内、パツファー ▲400	
基礎収益	約 5,835	約 5,815	約 △ 20	約 8,200*	71%
黒字会社比率	84.3%	87.1%	2.8pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	6,150	7,200*	+ 1,050		

配当状況 (1株当たり)

年間 (予想)	200円*
中間 (実施済)	100円*

- ▶ 「当社株主帰属四半期純利益」は 6,765億円、前年同期比648億円の増益 (成長率11%)。24年度見通しに対する進捗率は77%に達し、通期で過去最高となる8,800億円の達成に向けて確実に進捗。資源分野は減益となったが、非資源分野では、着実な利益の伸長に加え、一部事業のターンアラウンドや資産入替に伴う一過性利益の増加等により、過去最高を更新。
- ▶ 「基礎収益」は 約5,815億円となり、22年度1-3Q、23年度1-3Qに次ぐ高水準。資源価格下落の影響を受け、資源分野は減益となったものの、非資源分野では、機械、化学品、食品流通、情報・金融、第8で過去最高を更新する等、収益基盤の着実な拡大により増益。
- ▶ 「実質営業キャッシュ・フロー」は 7,200億円となり、過去最高を更新。
- ▶ 『投資なくして成長なし』の方針の下、成長投資を着実に積上げ、24年度3QもデサントやCSN Mineração S.A. (ブラジル鉄鉱石事業) 等の大型投資を実現。24年度1-3Qの「実質投資キャッシュ・フロー」は 5,380億円のネット支払 (新規投資合計6,280億円) となり、期初の投資計画に対し順調に進捗。

* 過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)

		23年度 1-3Q実績	24年度 1-3Q実績	前年同期比 (内、一過性損益)	主たる増減要因	24年度見通し	進捗率
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>23年度1-3Q実績</p> <p>6,117</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>24年度1-3Q実績</p> <p>6,765</p> </div> </div>	織 維	190	704*	+ 515 (+ 500)	{+} デサントの連結子会社化に伴う再評価益 {+} アパレル関連事業：海外スポーツ分野を中心に堅調	730	96%
	機 械	966	1,038*	+ 73 (+ 40)	{+} 航空関連事業・ヤナセ：販売堅調 {+} 豪州インフラ事業：一部売却に伴う一過性利益 {+} IEI：廃棄物処理発電事業売却に伴う一過性利益 {△} 北米電力関連事業：前年同期の猛暑による電力価格高騰の反動に伴う持分法投資損益の減少 {△} 北米建機関連事業：販売数量減少	1,300	80%
	金 属	1,645	1,331	△ 313 (△ 5)	{△} 鉄鉱石・石炭価格下落 {△} 原料炭関連事業：操業不調 {△} 伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管市況下落	2,000	67%
	エネルギー・ 化学品	701	506	△ 195 (△ 185)	{△} エネルギートレーディング取引・CIECO Azer：電力取引：採算悪化 {△} 日本南サハ石油：生産数量減少 {△} 前年同期一過性利益の反動 {+} 化学品関連事業：タキロンシーアイの採算改善等	900	56%
	食 料	550	600	+ 50 (+ 70)	{+} HYLIFE：販売好調及び採算改善に伴う好転 {+} 日本アクセス・伊藤忠食品：取扱数量増加による取引拡大 {+} 食糧関連取引：取扱数量増加 {△} Dole：パイン生産数量減少 {△} 北米穀物関連事業：前年同期好調の反動	750	80%
	住生活	521	426	△ 95	{△} 北米建材関連：エクステリア建材事業の採算悪化 {△} ETEL：販売価格上昇も経費増加 {+} 大建工業：前第3四半期における連結子会社化、国内事業の採算改善	900	47%
	情報・金融	542	580	+ 38 (△ 25)	{+} 伊藤忠テクノソリューションズ：取引好調 {△} 携帯関連事業：利益率悪化に伴う取込損益減少 {△} 前年同期一過性利益の反動	820	71%
	第 8	367	639	+ 272 (+ 265)	{+} ファミリーマート {+} 商品力・販促強化による日商増加、広告・メディア事業の取引拡大 {+} 中国事業再編に伴う一過性利益 {△} 外部環境変化・今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コスト増加 {△} 前第3四半期における国内事業の連結除外	650	98%
	非資源	4,685	5,587*		{+} C.P. Pokphand：豚肉市況の回復、飼料コスト減少による採算改善 {+} CITIC Limited {+} 総合金融分野：堅調 {+} 傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益 {+} 円安影響 {+} Orchid Allianceでの支払利息の減少 {△} 鉄鉱石事業・鉄鋼関連事業：不調	750	
	資源	1,396	1,162				
その他	36	15					
非資源 比率 ^(*)	77%	83%					
修正消去	635	940	+ 304 (+ 10)				

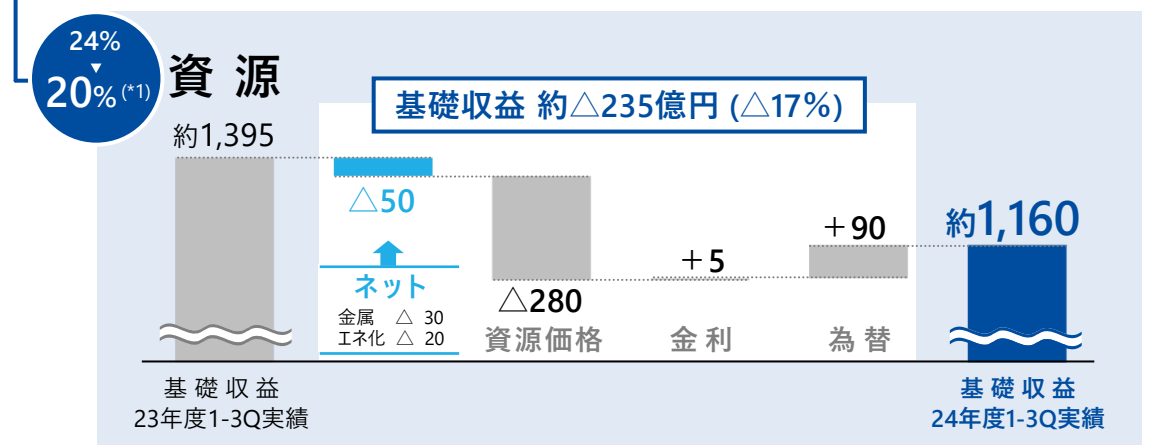
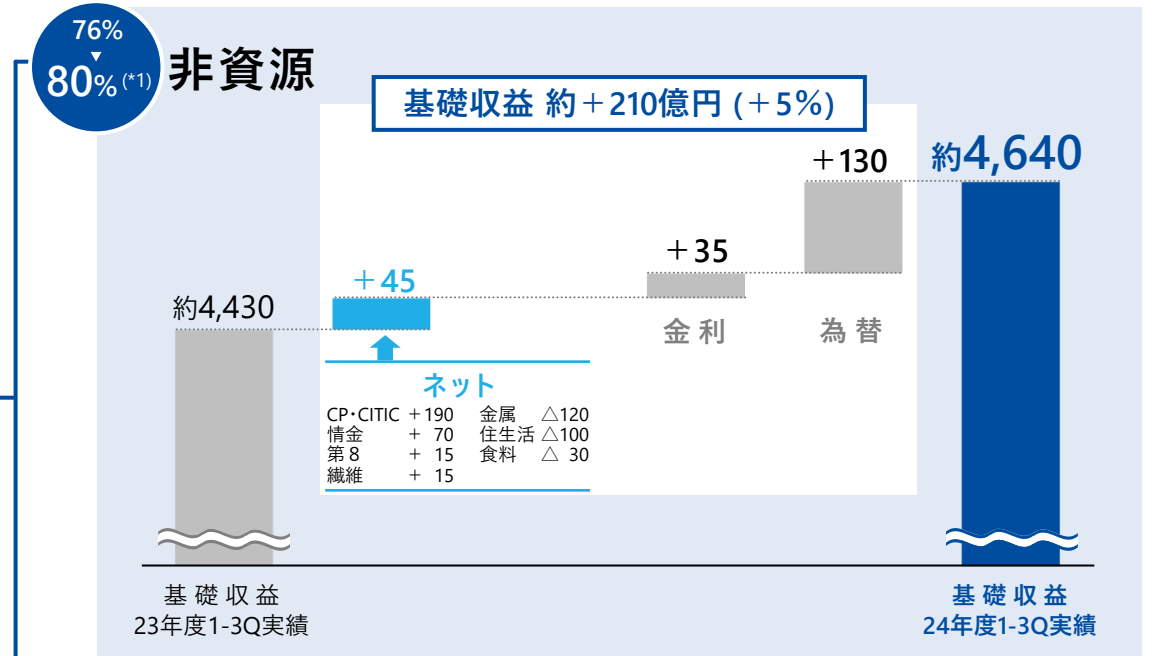
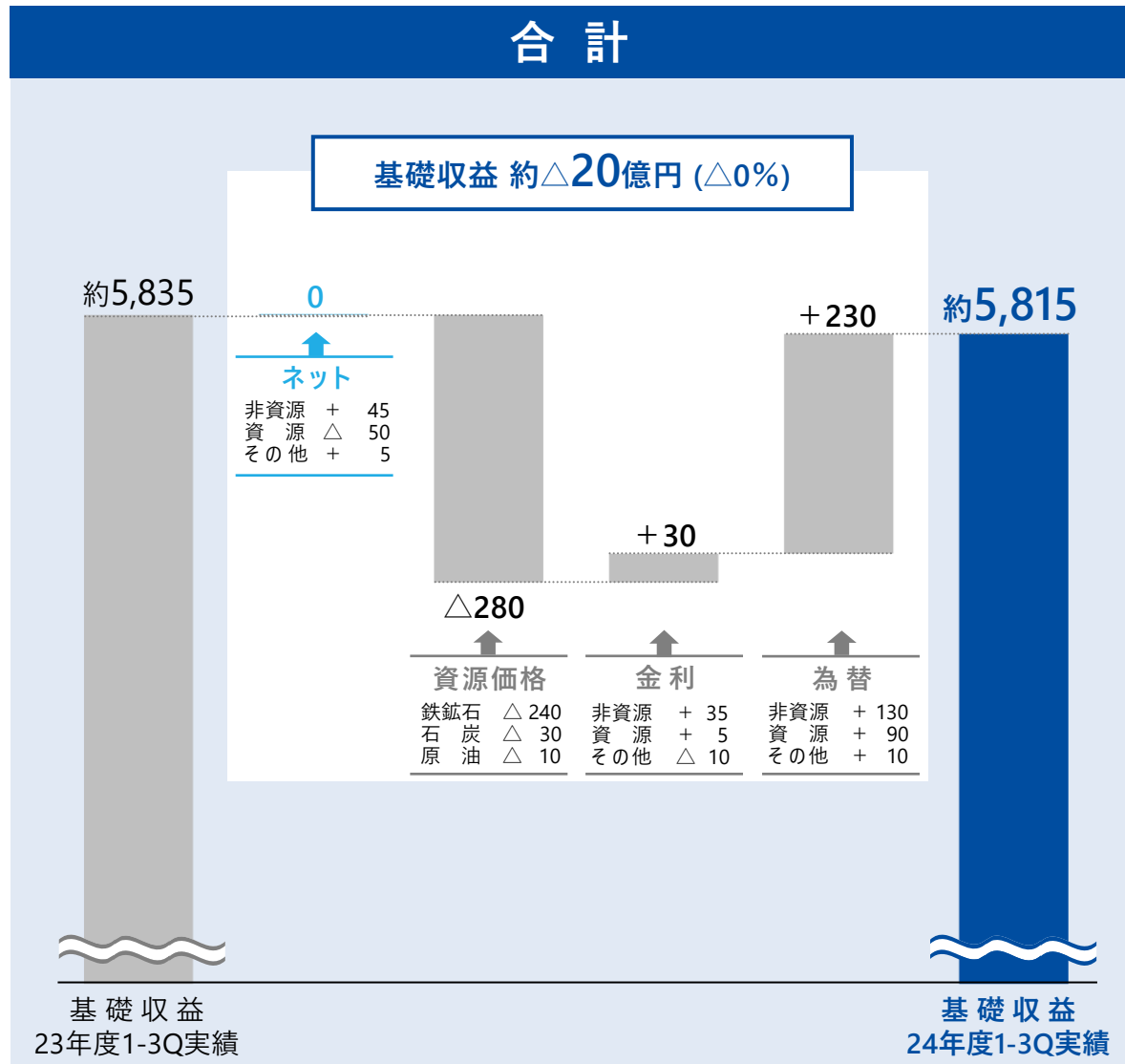
(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

* 過去最高

基礎収益 (要素別増減)



(単位：億円)



(*1) 基礎収益の非資源・資源比率

一過性損益内訳



(単位：億円)

	23年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳	24年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳
		(内、3Q)			(内、3Q)	
織 維	－	(－)		500	(500)	(3Q) デサントの連結子会社化に伴う再評価益等：約500
機 械	－	(－)		40	(－)	(1Q) 豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益：約20 (2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却に伴う利益：約15 (2Q) 海外建機関連事業の一部売却に伴う利益：約5
金 属	5	(－)	(2Q) 伊藤忠丸紅鉄鋼での固定資産売却に伴う利益：約5	－	(－)	
エネルギー・化学品	190	(－)	(1Q) リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等：約165 (1-2Q) 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益：約25 (1Q：20、2Q：5)	5	(5)	(3Q) 北米化学品関連事業売却に伴う利益：約5
食 料	▲35	(▲65)	(1Q) 北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益：約45 (2Q) HYLIFEでの米国事業の撤退損失等：約▲15 (3Q) 北米業務用チョコレート事業に係る減損損失：約▲65	35	(－)	(1Q) 植物油脂製造・販売事業での事業売却に伴う利益：約10 (2Q) 食品流通関連事業の一部売却に伴う利益：約15 (2Q) ジャパンフーズ売却に伴う利益：約10 (3Q) 伊藤忠食糧での固定資産売却に伴う利益：約10 (3Q) HYLIFEでの中国事業に係る減損損失：約▲10
住生活	20	(20)	(3Q) 大建工業の連結子会社化に伴う再評価益等：約20	20	(－)	(1Q) 海外事業での引当金の取崩：約10 (1Q) IFLでの海外製材事業の売却に伴う利益：約5
情報・金融	45	(－)	(2Q) 海外リテール金融関連事業売却に伴う利益：約25 (2Q) 医療関連事業の再評価に係る利益等：約20	20	(20)	(3Q) オリエントコーポレーションの持分法適用除外に伴う利益：約20
第 8	30	(30)	(3Q) ファミリーマートでの国内事業売却に伴う利益：約30	295	(－)	(2Q) ファミリーマートでの中国事業再編に伴う利益：約295
その他及び修正消去	25	(－)		35	(－)	(2Q) CITIC Limited傘下の関係会社の一部売却に伴う利益等：約35
合 計	280	(▲15)	(1-3Q) 非資源：255、資源：－、その他：25	950	(525)	(1-3Q) 非資源：950、資源：－、その他：－

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

■ キャッシュ・フロー

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,263	7,062*
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,543	▲ 4,807
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,720)	(2,255)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,129	▲ 2,673

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

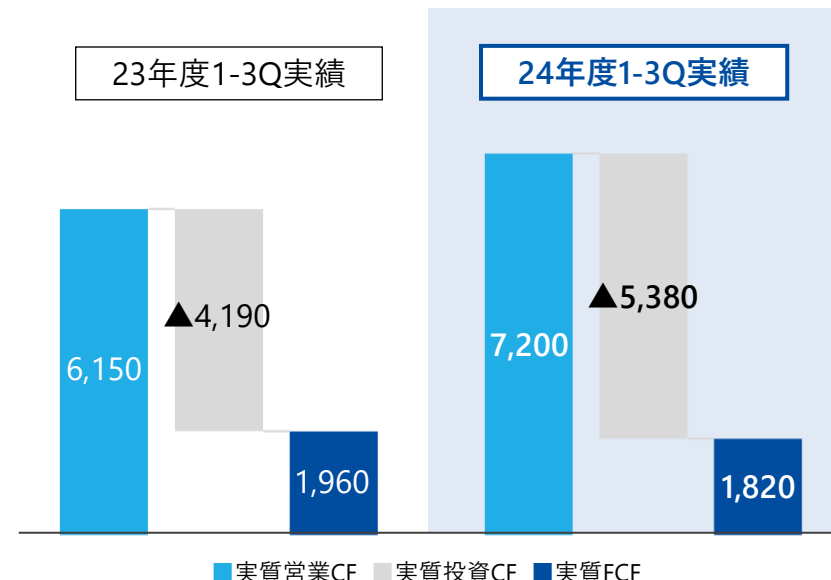
	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績
実質営業キャッシュ・フロー (*1)	6,150	7,200*
実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) (*2)	▲ 4,190	▲ 5,380*
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,960	1,820

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

* 過去最高

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



▶ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、機械及び情報・金融での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**7,062億円のネット入金**となり、過去最高を更新。

「**投資キャッシュ・フロー**」は、金属でのCSN Mineração S.A.への追加投資及び繊維でのデサントの連結子会社化による支払に加え、第8、食料及び住生活での固定資産の取得等により、4,807億円のネット支払となり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,255億円のネット入金**。

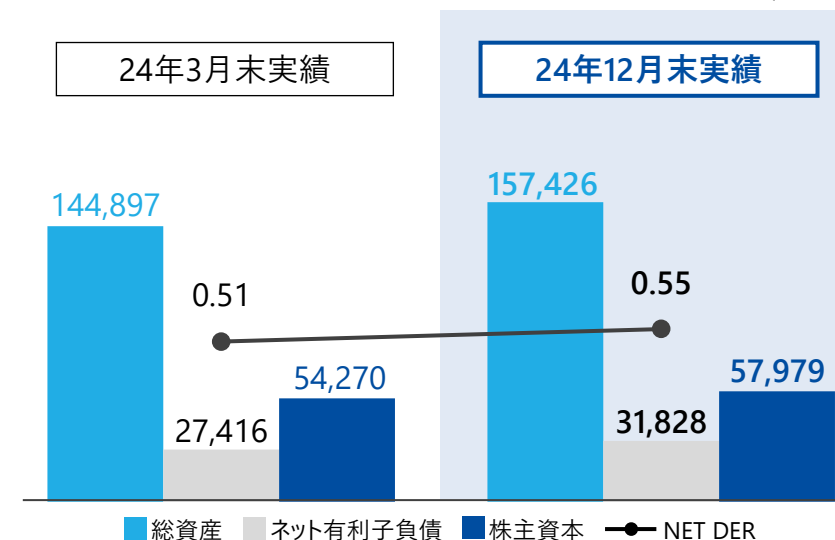
▶ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**7,200億円のネット入金**、投資キャッシュ・フローに非支配持分との資本取引等を加えた「**実質投資キャッシュ・フロー**」は、**5,380億円のネット支払**となり、いずれも過去最高を更新。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,820億円のネット入金**。

(単位：億円)

	24年3月末実績	24年12月末実績	増減	24年度計画
総資産	144,897	157,426*	+ 12,529	3つのバランスに基づいた 財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・ 有利子負債コントロール)
ネット有利子負債	27,416	31,828	+ 4,412	
株主資本	54,270	57,979*	+ 3,710	
株主資本比率	37.5%	36.8%	0.6pt 低下	
NET DER	0.51 倍	0.55 倍	0.04 増加	
ROE	15.6%	—	—	0.6倍未満
				16%

* 過去最大



▶ 総資産

デサントの連結子会社化や、CSN Mineração S.A.への追加投資等による持分法で会計処理されている投資の増加に加え、取引増加による営業債権及び棚卸資産の増加並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆2,529億円増加の**15兆7,426億円**。

▶ ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、デサントの連結子会社化やCSN Mineração S.A.への追加投資に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比4,412億円増加の**3兆1,828億円**。

▶ 株主資本

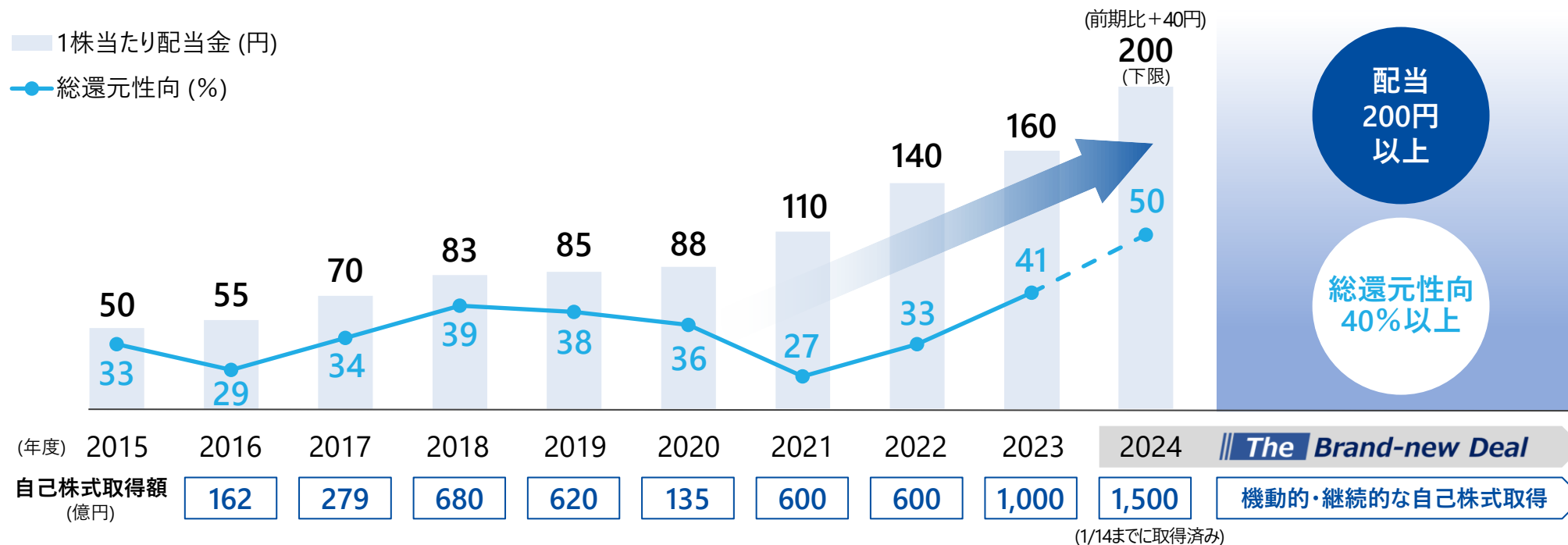
配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,710億円増加の**5兆7,979億円**。

▶ 株主資本比率、NET DER

株主資本比率は前年度末比0.6ポイント低下の**36.8%**。**NET DER**は前年度末比0.04増加の**0.55倍**。

2024年度 株主還元・財務方針

24年度 株主還元方針	総還元性向	50% 目途
	配当	自己株式取得
	1株当たり 200円 または 配当性向 30% のいずれか高い方	1,500億 円



財務方針	3つのバランスに基づいた財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール)
------	--

前提条件



		23年度 1-3Q実績	24年度 1-3Q実績	24年度見通し	(参考) 市況変動が24年度4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	142.09	152.64	145	1円の 為替変動	約±9億円 ^(*1)
	期末レート	^{24/3} 151.41	^{24/12} 158.18	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.40%	0.4%	0.1%の 金利変動	— ^(*2)
	SOFR 3M (ドル)	5.29%	4.97%	5.0%		— ^(*2)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		82.19	79.25	80	±0.1億円 ^(*5)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		117 ^(*3)	105 ^(*3)	N.A. ^(*4)	±3.5億円 ^(*5)	

(*1) 24年度4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*2) 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(*3) 23年度1-3Q実績、24年度1-3Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*4) 24年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*5) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

補足資料

2024年度第3四半期 決算補足説明



セグメント情報：繊維



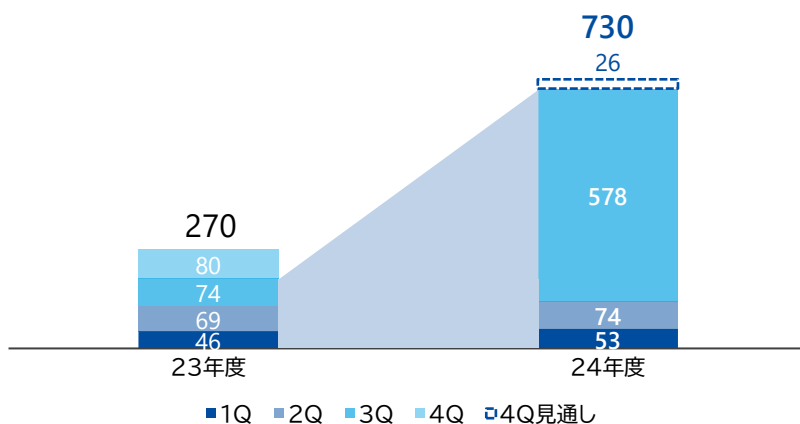
(単位：億円)

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	190	704	+ 515	730	96%
基礎収益	190	204	+ 15		
	24年3月末実績	24年12月末実績	増減		
総資産	4,860	7,968	+ 3,108		

主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

- 【+】デサントの連結子会社化に伴う再評価益
- 【+】アパレル関連事業：
海外スポーツ分野を中心に堅調

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

ジョイックスコーポレーション	
レリアン	
デサント ^(*)	
ドーム	
エドウィン	
三景	
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	
伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司 [ITS] (中国)	

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
ジョイックスコーポレーション	7	11	8	15
レリアン	7	3	9	8
デサント ^(*)	37	49	53	75
ドーム	▲ 1	▲ 3	4	5
エドウィン	7	7	6	8
三景	13	15	12	15
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	6	11	9	15
伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司 [ITS] (中国)	18	18	21	25

(*) 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%です。25年1月28日に当該会社の全株式を取得しており、同日時点の取込比率は100.0%です。

セグメント情報：機械



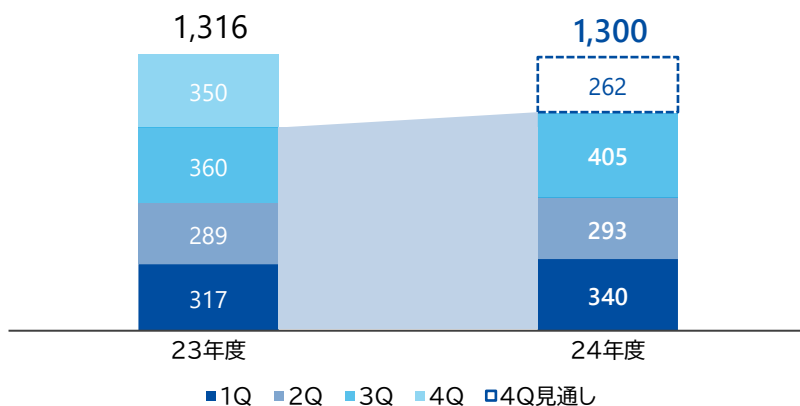
(単位：億円)

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	966	1,038	+ 73	1,300	80%
プラント・船舶・航空機	353	429	+ 76	500	86%
自動車・建機・産機	613	609	△ 3	800	76%
基礎収益	966	998	+ 33		
	24年3月末実績	24年12月末実績	増減		
総資産	19,835	21,355	+ 1,520		
プラント・船舶・航空機	8,693	9,664	+ 971		
自動車・建機・産機	11,142	11,691	+ 549		

主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

- 【+】航空関連事業・ヤナセ：販売堅調
- 【+】豪州インフラ事業：一部売却に伴う一過性利益
- 【+】IEI：
廃棄物処理発電事業売却に伴う一過性利益
- 【△】北米電力関連事業：前年同期の猛暑による
電力価格高騰の反動に伴う持分法投資損益の減少
- 【△】北米建機関連事業：販売数量減少

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

東京センチュリー	
北米電力関連事業 (I-Power Investment Inc. 他)	
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	
伊藤忠プラントック	
船舶関連事業 (アイメックス 他)	
ジャムコ	
日本エアロスペース	
ヤナセ	
海外自動車関連事業 (Auto Investment Inc. 他)	
シトラスインベストメント合同会社	
伊藤忠マシンテクノス	
北米建機関連事業 (MULTIQUIP INC. 他)	

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
30.0%	180	2/7公表	234	240
-	110	88	167	153
100.0%	18	34	23	31
100.0%	10	11	17	16
-	95	102	128	123
33.4%	5	2/7公表	6	12
100.0%	16	25	23	23
90.5%	95	111	128	118
-	126	127	161	146
100.0%	72	65	98	86
100.0%	5	9	17	17
-	57	40	76	68

セグメント情報：金属



(単位：億円)

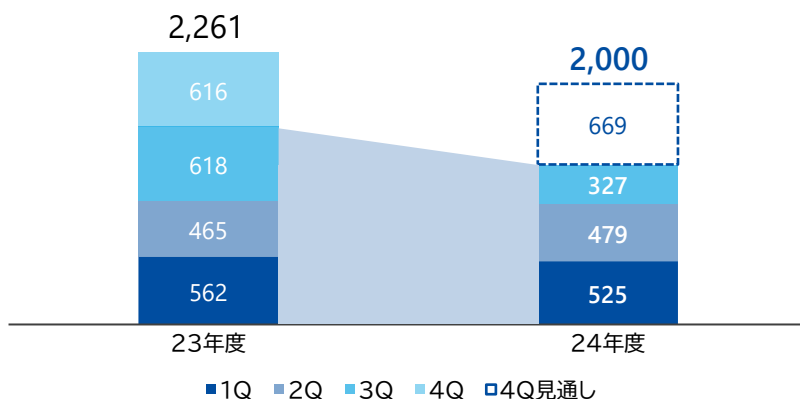
	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	1,645	1,331	△ 313	2,000	67%
基礎収益	1,640	1,331	△ 308		
	24年3月末実績	24年12月末実績	増減		
総資産	14,035	16,037	+ 2,001		

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

- 【△】鉄鉱石・石炭価格下落
- 【△】原料炭関連事業：操業不調
- 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管市況下落

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA]	(豪州)
	鉄鉱石
	石炭
CSN Mineração S.A. [CM] ^(*)	(ブラジル)
伊藤忠丸紅鉄鋼	
伊藤忠メタルズ	

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	1,135	998	1,669	1,424
N.A.	(1,052)	(971)	(1,508)	(非開示)
N.A.	(83)	(27)	(161)	(非開示)
18.1%	83	75	84	(非開示)
50.0%	314	210	401	(非開示)
100.0%	20	25	26	30

^(*) 24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF]」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。なお、CMの関連会社としての損益取込は24年度4Qから開始予定であり、23年度1-3Q実績、23年度実績及び24年度1-3Q実績にはJBMFの取込損益を表示しております。

持分権益実績 (販売)

鉄鉱石 (100万ト)	
	IMEA
	CM

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
鉄鉱石 (100万ト)	19.4	19.7	25.6	27.5
	17.2	17.6	22.8	23.6
	2.2	2.1	2.8	3.9 ^(*)

^(*) 追加投資による持分権益増加を考慮しております。

セグメント情報：エネルギー・化学品



(単位：億円)

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減
当社株主帰属四半期純利益	701	506	△ 195
エネルギー	178	133	△ 45
化学品	254	307	+ 54
電力・環境ソリューション	269	66	△ 204

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減
基礎収益	511	501	△ 10

	24年3月末実績	24年12月末実績	増減
総資産	16,263	17,856	+ 1,594
エネルギー	8,049	9,024	+ 975
化学品	6,566	7,189	+ 623
電力・環境ソリューション	1,647	1,643	△ 4

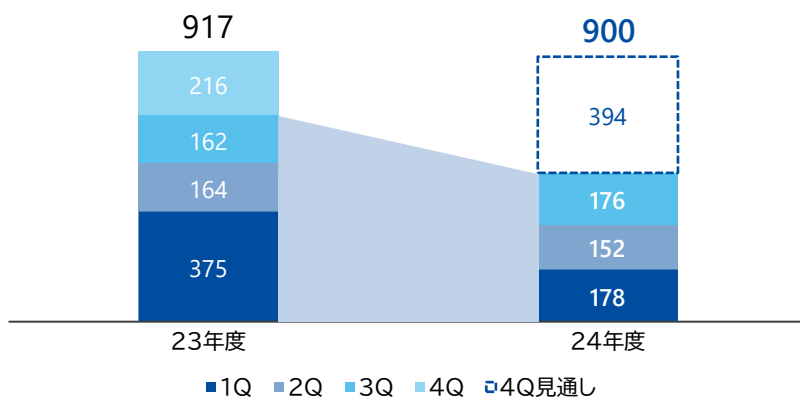
	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	900	56%
エネルギー	395	34%
化学品	370	83%
電力・環境ソリューション	135	49%

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

- 【△】エネルギートレーディング取引・
CIECO Azer・電力取引：採算悪化
- 【△】日本南サハ石油：生産数量減少
- 【△】前年同期一過性利益の反動
- 【+】化学品関連事業：
タキロンシーアイの採算改善等

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer]	(ケイマン諸島)
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR]	(シンガポール)
伊藤忠エネクス	
日本南サハ石油	
LNG配当 (税後)	
伊藤忠ケミカルフロンティア	
伊藤忠プラスチック	
タキロンシーアイ ^(*)	

(*) 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3Q：100.0%です。

持分権益実績 (販売)

原油・ガス (1,000BBL/日)^(*)

(*) 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	43	31	72	55
100.0%	4	8	4	12
55.6%	72	77	74	86
25.0%	28	13	7	(非開示)
N.A.	9	9	86	70
100.0%	63	67	82	85
100.0%	42	38	55	46
100.0%	12	35	25	47

23年度実績	24年度見通し
25	22

セグメント情報：食料



(単位：億円)

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減
当社株主帰属四半期純利益	550	600	+ 50
食糧	250	209	△ 42
生鮮食品	59	123	+ 65
食品流通	241	268	+ 27

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減
基礎収益	585	565	△ 20

	24年3月末実績	24年12月末実績	増減
総資産	24,209	26,354	+ 2,145
食糧	6,580	6,926	+ 346
生鮮食品	7,529	7,740	+ 212
食品流通	10,101	11,688	+ 1,587

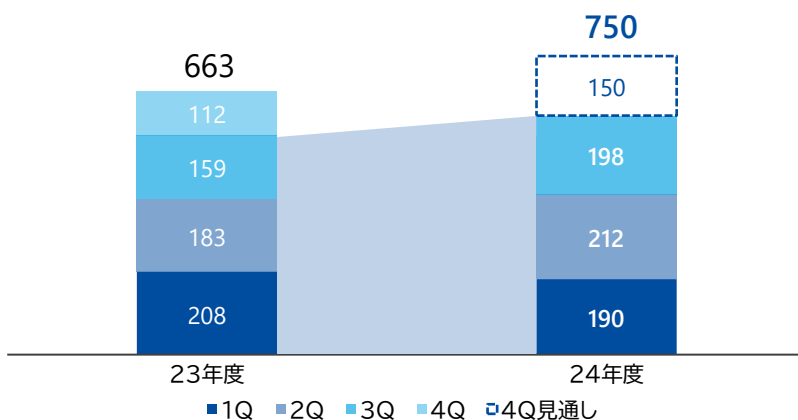
24年度見通し	進捗率
750	80%
315	66%
160	77%
275	98%

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

- 【+】HYLIFE：販売好調及び採算改善に伴う好転
- 【+】日本アクセス・伊藤忠食品：取扱数量増加による取引拡大
- 【+】食糧関連取引：取扱数量増加
- 【△】Dole：パイン生産数量減少
- 【△】北米穀物関連事業：前年同期好調の反動

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

不二製油グループ本社	
ウェルネオシュガー	
伊藤忠飼料	
Dole International Holdings	
プリマハム	
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	
日本アクセス	
伊藤忠食品	

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
43.9%	1	2/7公表	7	53
37.7%	19	2/10公表	21	19
100.0%	16	13	16	18
100.0%	11	▲ 12	15	38
48.7%	26	20	31	39
49.9%	▲ 51	17	▲ 39	(非開示)
100.0%	184	194	210	215
52.5%	35	45	34	37

セグメント情報：住生活



(単位：億円)

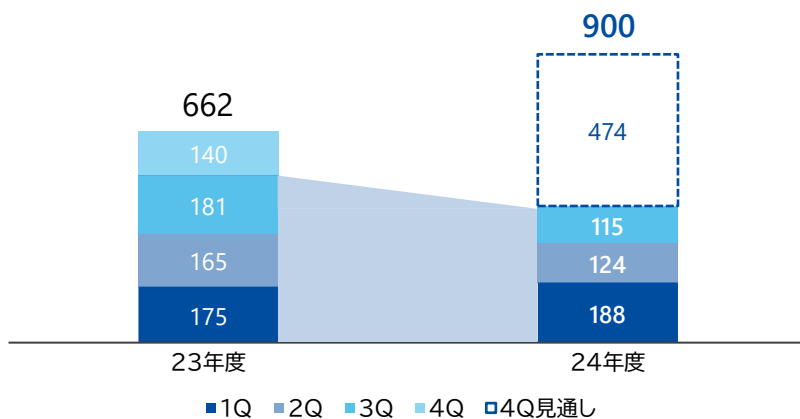
	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減
当社株主帰属四半期純利益	521	426	△ 95
生活資材・物流	341	222	△ 120
建設・不動産	180	205	+ 25
基礎収益	501	406	△ 95
	24年3月末実績	24年12月末実績	増減
総資産	14,233	15,220	+ 987
生活資材・物流	8,093	8,700	+ 607
建設・不動産	6,140	6,520	+ 380

24年度見通し	進捗率
900	47%
645	34%
255	80%

主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

- 【△】北米建材関連：
エクステリア建材事業の採算悪化
- 【△】ETEL：販売価格上昇も経費増加
- 【+】大建工業：
前第3四半期における連結子会社化、国内事業の採算改善

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

European Tyre Enterprise Limited [ETEL]	(英国)
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL]	(英国)
伊藤忠紙パルプ	
伊藤忠セラテック	
伊藤忠ロジスティクス	
北米建材関連事業 ^(*)	
伊藤忠建材	
大建工業	
伊藤忠都市開発	
伊藤忠アーバンコミュニティ	

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	39	30	55	60
100.0%	▲ 17	▲ 19	▲ 31	(非開示)
100.0%	19	20	23	23
100.0%	6	5	8	8
100.0%	45	47	61	61
-	192	153	225	228
100.0%	33	28	40	40
100.0%	30	63	52	70
100.0%	46	52	46	43
100.0%	10	12	16	17

(*) 大建工業経由の取込損益 (CIPA Lumber 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) を含んでおります。

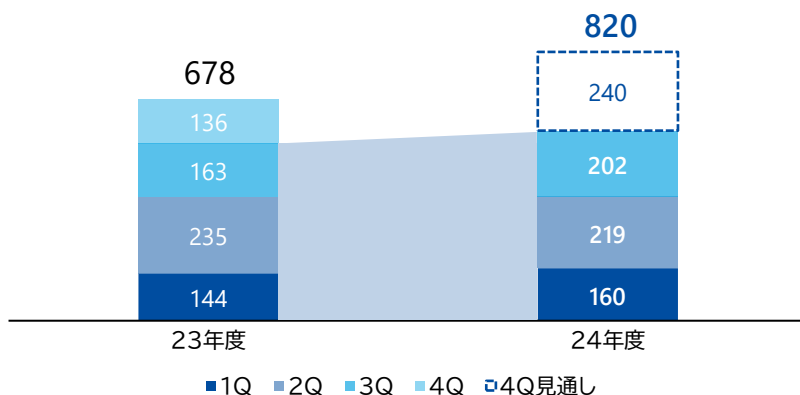
(単位：億円)

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	542	580	+ 38	820	71%
情報・通信	380	443	+ 63	620	71%
金融・保険	162	137	△ 25	200	68%
基礎収益	497	560	+ 63		
	24年3月末実績	24年12月末実績	増減		
総資産	14,405	14,813	+ 408		
情報・通信	8,629	8,635	+ 7		
金融・保険	5,776	6,178	+ 401		

主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

- 【+】伊藤忠テクノソリューションズ：取引好調
- 【△】携帯関連事業：
 利益率悪化に伴う取込損益減少
- 【△】前年同期一過性利益の反動

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

伊藤忠テクノソリューションズ	
ベルシステム24ホールディングス	
携帯関連事業	
伊藤忠・フジ・パートナーズ	
エイツヘルスケア	
ほけんの窓口グループ	
ポケットカード ^(*)	
外為どっとコム	
First Response Finance Ltd. [FRF]	(英国)
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA]	(香港)
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.	(タイ)

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
99.95%	212	336	376	448
40.7%	17	11	20	33
—	102	82	129	105
63.0%	21	21	26	31
100.0%	13	11	20	22
92.0%	34	32	46	(非開示)
78.2%	41	31	45	47
40.2%	9	12	12	(非開示)
100.0%	14	15	27	28
100.0%	24	22	31	26
100.0%	36	30	47	(非開示)

(*) ファミリーマート経由の取込損益 (32.2%) を含んでおります。
(*) オリエン特コーポレーションの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

セグメント情報：第8



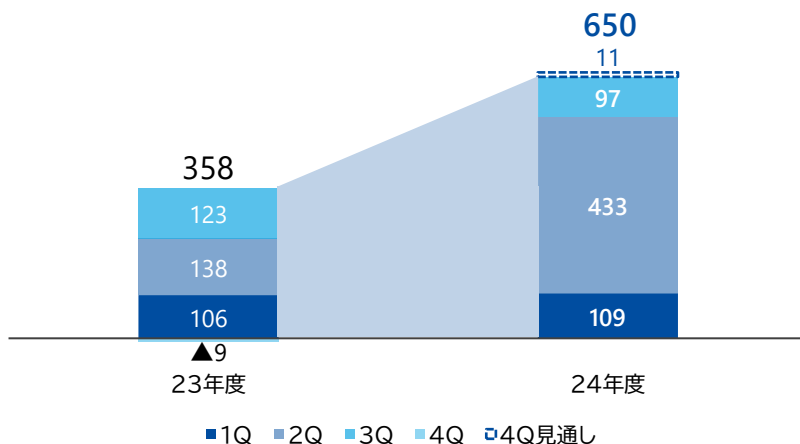
(単位：億円)

	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	367	639	+ 272	650	98%
基礎収益	337	344	+ 7		
	24年3月末実績	24年12月末実績	増減		
総資産	19,783	20,081	+ 297		

主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

- 【+】ファミリーマート
 - 〔+〕商品力・販促強化による日商増加、広告・メディア事業の取引拡大
 - 〔+〕中国事業再編に伴う一過性利益
 - 〔△〕外部環境変化・今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コスト増加
 - 〔△〕前第3四半期における国内事業の連結除外

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

ファミリーマート ^(*)

(*) ポケットカードの取込損益 (32.2%) を含んでおります。

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
94.7%	413	696	418	690

ファミリーマート主要指標

チェーン全店平均日商 (千円) ^(*)	
既存店日商伸び率 ^(**)	
客数伸び率	
客単価伸び率	
新店日商 (千円)	

(*) チェーン全店平均日商は、国内エリアフランチャイズを加えた数値です。
 (**) 既存店日商伸び率は、サービス商材(カード・チケット)等を除いた数値です。

23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績
563	573	569
109.1%	102.7%	108.2%
103.5%	100.4%	103.3%
105.4%	102.2%	104.8%
535	550	540

セグメント情報：その他及び修正消去

(単位：億円)

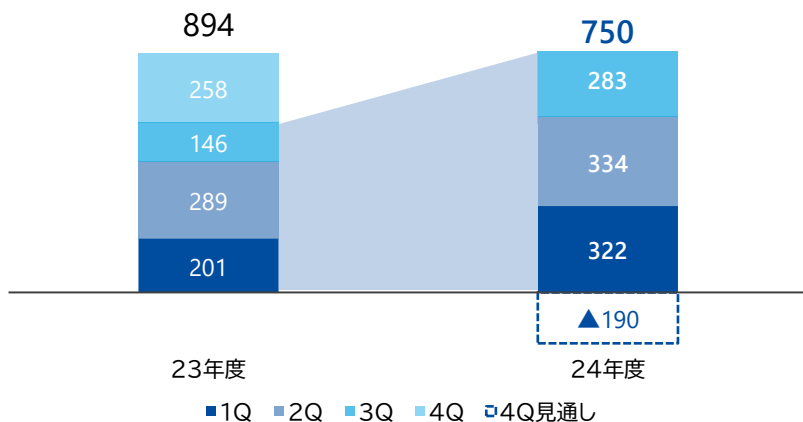
	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	増減	24年度見通し
当社株主帰属四半期純利益	635	940	+ 304	750
基礎収益	610	905	+ 294	
	24年3月末実績	24年12月末実績	増減	
総資産	17,273	17,743	+ 470	

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

- 【+】C.P. Pokphand：
 - 豚肉市況の回復、飼料コスト減少による採算改善
- 【+】CITIC Limited
 - 〔+〕総合金融分野：堅調
 - 〔+〕傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益
 - 〔+〕円安影響
 - 〔+〕Orchid Allianceでの支払利息の減少
 - 〔△〕鉄鉱石事業・鉄鋼関連事業：不調

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

Orchid Alliance Holdings Limited	(バージン諸島)
C.P. Pokphand Co. Ltd.	(バミューダ)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI]	(バミューダ)

(参考) 海外現地法人損益 (*1)

伊藤忠インターナショナル会社	(米国)
伊藤忠欧州会社	(英国)
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国)
伊藤忠香港会社	(香港)
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール)

(*1) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	692	863	983	1,021
23.8%	▲ 92	57	▲ 29	(非開示)
23.8%	1	2	1	(非開示)

取込比率	23年度1-3Q実績	24年度1-3Q実績
100.0%	268	204
100.0%	22	24
100.0%	47	42
100.0%	44	41
100.0%	47	54

投資実績内訳



23年度

主な新規投資 (主な発生四半期)

(内、1-3Q)

生活消費関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資 (2Q、4Q) ◆ 大建工業の子会社化 (3-4Q) ◆ デサントへの追加投資 (1-3Q) ◆ オリエンタル白石への投資 (1-3Q) ◆ ファミリーマート、プリマハム、Dole、ETEL 固定資産投資 (1-4Q) 	他	約 6,280	(約 4,300)
基礎産業関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-4Q) ◆ 北米電力関連事業の取得 (4Q) ◆ 船舶の取得 (1Q、4Q) 	他	約 890	(約 590)
非資源			約 7,170	(約 4,890)
資源関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 原料炭関連事業への投資 (1-3Q) ◆ IMEA設備投資 (1-4Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q) 	他	約 610	(約 530)
資源			約 610	(約 530)
新規投資合計			約 7,780	(約 5,420)
EXIT			約 ▲1,640	(約 ▲1,230)
ネット投資^(*)			約 6,140	(約 4,190)

(*) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

24年度1-3Q

主な新規投資 (主な発生四半期)

(単位：億円)

(内、3Q)

生活消費関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ デサントの子会社化 (3Q) ◆ WECARSへの投資 (1Q) ◆ 西松建設への投資 (2-3Q) ◆ 北米建材関連事業への投資 (カナダ木質ボード事業への投資含む) (1-3Q) ◆ パスコへの投資 (3Q) ◆ ファミリーマート、ETEL、プリマハム、伊藤忠テクノソリューションズ、Dole 固定資産投資 (1-3Q) 	他	約 3,310	(約 2,100)
基礎産業関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ タキロンシーアイへの追加投資 (2Q) ◆ 北米電力関連事業への投資 (1Q、3Q) ◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-3Q) ◆ 海外廃棄物処理発電事業への投資 (1Q) ◆ 航空宇宙関連事業への投資 (2Q) ◆ 北米再生可能エネルギーファンドへの投資 (1Q) 	他	約 1,300	(約 440)
非資源			約 4,610	(約 2,540)
資源関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ CSN Mineração S.A.への追加投資 (3Q) ◆ IMEA鉄鉱石権益取得・設備投資 (1-3Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-3Q) 	他	約 1,670	(約 1,370)
資源			約 1,670	(約 1,370)
新規投資合計			約 6,280	(約 3,910)
EXIT			約 ▲900	(約 ▲450)
ネット投資^(*)			約 5,380	(約 3,460)

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

		22年度実績	23年度実績	24年度1-3Q実績	24年度計画
	実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	8,710	8,230	7,200	
	実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) ^(*2)	▲ 3,930	▲ 6,140	▲ 5,380	成長投資を主軸としたキャッシュ配分 投資額1兆円を上限
a	実質フリー・キャッシュ・フロー	約 4,780	約 2,090	約 1,820	
+	株主還元				総還元性向 50% 目途 1株当たり200円 または 配当性向30% いずれか高い方 自己株式取得 1,500億円 (1/14までに取得済み)
b	配当 ^(*3)	年間 140円/株 ▲ 2,049	年間 160円/株 ▲ 2,314	中間 100円/株 ▲ 1,434	
▼	自己株式取得	▲ 600	▲ 1,000	▲ 1,390	
a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 2,130	約 ▲ 1,220	約 ▲ 1,000	3つのバランスに基づいた財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール) NET DER 0.6倍未満
EPS		546円	553円	472円	615円

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(*3) 22年度、23年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額

連結包括利益計算書 (増減要因)



(単位：億円)

	23年度 1-3Q実績	24年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因
収益	104,511	110,394	+ 5,884	
売上総利益	16,484	17,710	+ 1,226	
販売費及び一般管理費	▲ 11,037	▲ 12,232	△ 1,194	人件費 △492(▲4,758→▲5,251)、支払手数料・物流費 △342(▲1,894→▲2,236)、賃借料・減価償却費等 △175(▲2,466→▲2,641)、その他 △185(▲1,918→▲2,103)
貸倒損失	▲ 56	▲ 101	△ 45	一般債権に対する貸倒引当金の増加等
営業利益	5,391	5,378	△ 13	「事業セグメント情報(営業利益・総資産)」参照
有価証券損益	416	478	+ 62	前年同期のリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益の反動はあったものの、デサントの連結子会社化に伴う再評価益等
固定資産に係る損益	38	31	△ 7	前年同期の伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益の反動等
その他の損益	190	247	+ 57	海外事業における為替損益の好転等
金利収支	▲ 347	▲ 397	△ 50	金利上昇及び借入金の増加に伴う支払利息の増加等
受取配当金	515	560	+ 45	投資先からの配当金の増加
持分法による投資損益	2,296	2,695	+ 400	第8 + 444 (21 → 464) ファミリーマートでの中国事業再編に伴う一過性利益により増加
				その他及び修正消去 + 276 (637 → 913) C.P. Pokphandでの豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、CITIC Limitedでは鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調はあったものの、総合金融分野の堅調な推移及び傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益並びに円安の影響等により取込損益増加
				金属 △ 191 (413 → 222) 伊藤忠丸紅鉄鋼での鋼材・鋼管市況下落及び原料炭関連事業の操業不調等により減少
				機械 △ 94 (684 → 590) リース関連事業での航空関連取引の増加はあったものの、前年同期の北米電力関連事業での猛暑による電力価格高騰の反動等により減少
税引前四半期利益	8,498	8,992	+ 494	
法人所得税費用	▲ 1,958	▲ 1,750	+ 208	デサントの連結子会社化に伴う再評価益及び持分法による投資損益が税引前四半期利益の増加に寄与したことにより減少
四半期純利益	6,541	7,242	+ 702	
内、当社株主帰属四半期純利益	6,117	6,765	+ 648	
当社株主帰属四半期包括利益	8,449	7,498	△ 950	保有株式の公正価値下落や為替換算調整額の減少等

連結キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)



(単位：億円)

	23年度1-3Q実績	参考情報	24年度1-3Q実績	参考情報
四半期純利益	6,541	減価償却費 + 3,113	7,242	減価償却費 + 3,343
キャッシュ・フローに影響のない損益等	2,184	繊維 + 66、機械 + 184、金属 + 152、エネルギー・化学品 + 316、食料 + 424、住生活 + 300、情報・金融 + 177、第 8 + 1,427、その他及び修正消去 + 67	1,801	繊維 + 90、機械 + 196、金属 + 187、エネルギー・化学品 + 353、食料 + 455、住生活 + 330、情報・金融 + 189、第 8 + 1,467、その他及び修正消去 + 77
資産・負債の変動他	▲ 1,726	営業債権債務 + 602、棚卸資産▲1,306、その他▲1,023	▲ 1,979	営業債権債務 + 470、棚卸資産▲2,107、その他▲342
その他	▲ 735		▲ 2	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,263	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 1,215	7,062	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 1,412
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	▲ 335	原料炭関連事業への投資▲249、デザートへの追加投資▲135、海外リテール金融関連事業の売却 + 64 等	▲ 1,563	CSN Mineração S.A.への追加投資▲1,192、北米電力関連事業への投資▲269、航空宇宙関連事業への投資▲44、海外廃棄物処理発電事業への投資▲36、北米再生可能エネルギーファンドへの投資▲28、WECARSへの投資▲10 等
投資等の取得及び売却	▲ 395	大建工業の連結子会社化による支払 (現金受入額控除後) ▲263、CIECO Azer設備投資▲95、オリエンタル白石への投資▲66 等	▲ 1,789	デザートの連結子会社化による支払 (現金受入額控除後) ▲1,098、WECARSへの投資▲178、西松建設への投資▲152、鉄鉱石・石炭関連事業への投資等▲106、北米建材関連事業への投資 (カナダ木質ボード事業への投資含む) ▲89、CIECO Azer設備投資▲88、バスコへの投資▲63、中国畜肉加工事業の売却 + 39、植物油脂製造・販売事業での事業売却 + 39、豪州インフラ事業の一部売却 + 25 等
有形固定資産等の取得及び売却	▲ 951	ファミリーマートでの取得▲357、IMEAでの取得▲155、伊藤忠エネクスでの取得▲117/売却 + 272、Doleでの取得▲89、ETELでの取得▲64、伊藤忠テクノソリューションズでの取得▲58 等	▲ 1,446	ファミリーマートでの取得▲390、IMEAでの取得▲196、伊藤忠エネクスでの取得▲135、ETELでの取得▲125、プリマムでの取得▲89、伊藤忠テクノソリューションズでの取得▲86、Doleでの取得▲76 等
その他	138	CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等 + 173 等	▲ 10	IMEA鉄鉱石・原料炭関連事業への資金拠出及び回収▲111、CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等 + 76 等
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,543		▲ 4,807	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,129	当社株主への配当金の支払額▲2,255、自己株式の取得 (株主還元) ▲601、リース負債の返済額▲1,902、伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資▲2,470、社債及び借入金による調達 + 2,280	▲ 2,673	当社株主への配当金の支払額▲2,586、自己株式の取得 (株主還元) ▲1,390、リース負債の返済額▲1,908、タキロンシーアイへの追加投資▲298、社債及び借入金による調達 + 3,848

事業会社の業績



(単位：億円)

■ 当社株主帰属四半期純利益 会社区別内訳

	23年度 1-3Q実績	24年度 1-3Q実績	増減	
単体	3,910	3,450	△	460
事業会社(海外現地法人含む)	5,536	6,044	+	508
連結修正	▲ 3,329	▲ 2,729	+	600
当社株主帰属四半期純利益	6,117	6,765	+	648

■ 黒字会社・赤字会社別損益

	23年度 1-3Q実績	24年度 1-3Q実績	増減	
黒字会社損益	5,761	6,222	+	460
赤字会社損益	▲ 225	▲ 178	+	47
合計	5,536	6,044	+	508

■ 黒字会社比率

		23年度1-3Q実績			24年度1-3Q実績			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	166	27	193	163	25	188	△ 3	△ 2	△ 5
	比率	86.0%	14.0%	100.0%	86.7%	13.3%	100.0%	+ 0.7%	△ 0.7%	
持分法適用会社	会社数	59	15	74	66	9	75	+ 7	△ 6	+ 1
	比率	79.7%	20.3%	100.0%	88.0%	12.0%	100.0%	+ 8.3%	△ 8.3%	
合計	会社数	225	42	267	229	34	263	+ 4	△ 8	△ 4
	比率	84.3%	15.7%	100.0%	87.1%	12.9%	100.0%	+ 2.8%	△ 2.8%	

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

事業セグメント情報 (営業利益・総資産)



(単位：億円)

営業利益	23年度 1-3Q実績	24年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因
繊維	185	169	△ 16	【△】アパレル関連事業 【△】経費増加 【+】海外スポーツ分野を中心に堅調
機械	566	681	+ 115	【+】北米電力関連事業：運転・保守サービス取引増加、再生可能エネルギー開発資産売却 【+】航空関連事業・ヤナセ：販売堅調 【△】北米建機関連事業：販売数量減少
金属	1,348	1,140	△ 208	【△】鉄鉱石・石炭価格下落 【+】非鉄関連事業：販売好調
エネルギー・ 化学品	809	779	△ 30	【△】エネルギートレーディング取引・CIECO Azer・電力取引：採算悪化 【+】化学品関連事業：タキロンシーアイの採算改善等
食料	848	895	+ 48	【+】日本アクセス・伊藤忠食品：取扱数量増加による取引拡大 【+】食糧関連取引：取扱数量増加
住生活	695	626	△ 70	【△】北米建材関連：エクステリア建材事業の採算悪化 【△】ETEL：販売価格上昇も経費増加 【+】大建工業：前第3四半期における連結子会社化、国内事業の採算改善
情報・金融	475	620	+ 145	【+】伊藤忠テクノソリューションズ：取引好調
第8	602	606	+ 4	【+】ファミリーマート 【+】商品力・販促強化による日商増加、広告・メディア事業の取引拡大 【△】外部環境変化・今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コスト増加
その他及び 修正消去	▲ 137	▲ 139	△ 1	
連結合計	5,391	5,378	△ 13	

総資産	24年3月末 実績	24年12月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	4,860	7,968	+ 3,108	【+】デサントの連結子会社化
機械	19,835	21,355	+ 1,520	【+】航空関連事業・自動車関連事業：棚卸資産増加 【+】北米電力関連事業：利益積上げ及び新規投資による持分法投資の増加 【+】円安影響
金属	14,035	16,037	+ 2,001	【+】取引増加に伴う棚卸資産増加 【+】CSN Mineração S.A.への追加投資
エネルギー・ 化学品	16,263	17,856	+ 1,594	【+】エネルギートレーディング取引：営業債権増加 【+】化学品関連事業：棚卸資産増加 【+】円安影響
食料	24,209	26,354	+ 2,145	【+】日本アクセス・伊藤忠食品：営業債権・棚卸資産増加 【+】円安影響
住生活	14,233	15,220	+ 987	【+】WECARS・西松建設への投資 【+】ETEL・大建工業：固定資産取得 【+】円安影響
情報・金融	14,405	14,813	+ 408	【+】国内リテール金融事業：営業債権増加
第8	19,783	20,081	+ 297	【+】ファミリーマート：日商増加に伴う現預金の増加
その他及び 修正消去	17,273	17,743	+ 470	
連結合計	144,897	157,426	+ 12,529	

事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移) ①



(単位：億円)

		23年度実績					24年度実績					24年度見通し
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	
連結合計	売上総利益	5,179	5,498	5,807	5,840	22,324	5,886	5,779	6,045	—	17,710	24,000
	営業利益	1,672	1,837	1,882	1,638	7,029	1,905	1,762	1,710	—	5,378	7,400
	連結純利益	2,132	1,997	1,988	1,901	8,018	2,066	2,318	2,380	—	6,765	8,800
繊維	売上総利益	284	328	337	332	1,280	294	328	518	—	1,140	1,450
	営業利益	31	85	69	66	251	35	75	59	—	169	(非開示)
	連結純利益	46	69	74	80	270	53	74	578	—	704	730
機械	売上総利益	554	589	619	742	2,504	624	679	704	—	2,008	2,550
	営業利益	172	192	202	283	849	192	246	243	—	681	(非開示)
	連結純利益	317	289	360	350	1,316	340	293	405	—	1,038	1,300
プラント・船舶・航空機	売上総利益	125	122	144	261	652	167	181	255	—	603	720
	営業利益	21	19	33	124	198	40	62	110	—	211	(非開示)
	連結純利益	107	94	152	150	503	119	112	197	—	429	500
自動車・建機・産機	売上総利益	429	467	474	480	1,851	457	498	450	—	1,405	1,830
	営業利益	151	173	169	159	652	152	185	133	—	470	(非開示)
	連結純利益	210	195	207	200	813	221	180	208	—	609	800
金属	売上総利益	468	453	582	456	1,959	552	404	353	—	1,309	1,970
	営業利益	421	399	529	399	1,747	497	349	294	—	1,140	(非開示)
	連結純利益	562	465	618	616	2,261	525	479	327	—	1,331	2,000
エネルギー・化学品	売上総利益	680	652	704	662	2,697	708	678	690	—	2,075	3,040
	営業利益	279	249	282	217	1,026	279	250	249	—	779	(非開示)
	連結純利益	375	164	162	216	917	178	152	176	—	506	900
エネルギー	売上総利益	304	282	287	305	1,178	298	287	280	—	865	1,380
	営業利益	110	89	87	85	369	94	91	81	—	266	(非開示)
	連結純利益	75	52	51	155	333	52	47	34	—	133	395
化学品	売上総利益	322	334	356	330	1,342	363	351	368	—	1,082	1,470
	営業利益	126	138	148	120	532	153	134	142	—	429	(非開示)
	連結純利益	75	86	92	82	335	103	92	113	—	307	370
電力・環境ソリューション	売上総利益	54	36	61	26	177	47	39	42	—	128	190
	営業利益	43	22	48	12	125	32	25	26	—	84	(非開示)
	連結純利益	224	26	20	▲ 20	249	24	12	30	—	66	135

(*) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移) ②



(単位：億円)

		23年度実績					24年度実績					24年度見通し	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計		
食料	売上総利益	886	982	1,042	898	3,809	994	1,041	1,024	—	3,060	4,030	
	営業利益	237	297	313	174	1,022	297	322	276	—	895	(非開示)	
	連結純利益	208	183	159	112	663	190	212	198	—	600	750	
	食糧	売上総利益	131	130	156	111	527	158	142	150	—	450	520
		営業利益	69	69	90	42	271	94	84	86	—	263	(非開示)
		連結純利益	134	68	48	42	293	82	39	88	—	209	315
	生鮮食品	売上総利益	282	305	353	302	1,242	329	320	316	—	965	1,410
		営業利益	70	81	86	61	298	95	84	47	—	226	(非開示)
		連結純利益	11	17	30	39	98	41	57	25	—	123	160
食品流通	売上総利益	474	546	534	486	2,040	507	580	558	—	1,645	2,100	
	営業利益	98	147	136	72	453	108	154	144	—	406	(非開示)	
	連結純利益	62	98	81	31	272	67	116	85	—	268	275	
住生活	売上総利益	630	640	773	767	2,809	889	729	805	—	2,423	3,200	
	営業利益	240	235	221	166	861	290	142	193	—	626	(非開示)	
	連結純利益	175	165	181	140	662	188	124	115	—	426	900	
	生活資材・物流	売上総利益	459	498	512	477	1,946	536	483	531	—	1,550	2,020
		営業利益	154	174	158	93	580	141	101	133	—	374	(非開示)
		連結純利益	106	107	129	45	386	85	81	56	—	222	645
	建設・不動産	売上総利益	171	142	261	290	863	353	246	273	—	872	1,180
		営業利益	86	61	62	73	282	149	41	61	—	251	(非開示)
		連結純利益	69	59	52	95	275	104	43	59	—	205	255
情報・金融	売上総利益	629	690	747	896	2,961	713	846	814	—	2,372	3,270	
	営業利益	127	166	182	315	791	138	282	200	—	620	(非開示)	
	連結純利益	144	235	163	136	678	160	219	202	—	580	820	
	情報・通信	売上総利益	389	427	481	615	1,911	441	557	534	—	1,531	2,100
		営業利益	70	102	136	250	559	93	209	158	—	460	(非開示)
		連結純利益	90	158	132	219	599	119	170	154	—	443	620
	金融・保険	売上総利益	240	263	266	281	1,050	272	289	280	—	840	1,170
		営業利益	57	64	46	65	232	45	73	42	—	160	(非開示)
		連結純利益	54	77	31	▲ 83	79	41	48	48	—	137	200
第 8	売上総利益	1,037	1,124	1,053	1,032	4,246	1,076	1,137	1,079	—	3,292	4,320	
	営業利益	182	251	169	69	671	193	241	172	—	606	(非開示)	
	連結純利益	106	138	123	▲ 9	358	109	433	97	—	639	650	
その他及び修正消去	売上総利益	12	40	▲ 49	55	59	36	▲ 63	58	—	31	170	
	営業利益	▲ 17	▲ 36	▲ 84	▲ 52	▲ 189	▲ 17	▲ 146	24	—	▲ 139	(非開示)	
	連結純利益	201	289	146	258	894	322	334	283	—	940	750	

(*) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

事業セグメント情報 (基礎収益 四半期推移)



(単位：億円)

	23年度実績					24年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
基礎収益 合計	約 1,900	約 1,935	約 2,000	約 2,055	約 7,890	約 2,020	約 1,940	約 1,855	—	約 5,815
内、非資源	1,418	1,539	1,473	1,410	5,840	1,516	1,545	1,577	—	4,637
織 維	46	69	74	80	270	53	74	78	—	204
機 械	317	289	360	355	1,321	320	273	405	—	998
プラント・船舶・航空機	107	94	152	145	498	99	97	197	—	394
自動車・建機・産機	210	195	207	210	823	221	175	208	—	604
金 属	562	460	618	606	2,246	525	479	327	—	1,331
エネルギー・化学品	190	159	162	236	747	178	152	171	—	501
エネルギー	75	47	51	175	348	52	47	34	—	133
化学品	75	86	92	82	335	103	92	108	—	302
電力・環境ソリューション	39	26	20	▲ 20	64	24	12	30	—	66
食 料	163	198	224	112	698	180	187	198	—	565
食糧	89	68	113	42	313	72	39	78	—	189
生鮮食品	11	32	30	29	103	41	47	35	—	123
食品流通	62	98	81	41	282	67	101	85	—	253
住生活	175	165	161	90	592	173	119	115	—	406
生活資材・物流	106	107	94	45	351	70	76	56	—	202
建設・不動産	69	59	67	45	240	104	43	59	—	205
情報・金融	144	190	163	271	768	160	219	182	—	560
情報・通信	90	138	132	224	584	119	170	154	—	443
金融・保険	54	52	31	47	184	41	48	28	—	117
第 8	106	138	93	1	338	109	138	97	—	344
その他及び修正消去	201	264	146	298	909	322	299	283	—	905

主な関係会社損益 ①



(単位：億円)

繊維

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	0	▲0	7	2	8	0	▲0	11	—	11	15
レリアン	婦人既製服小売	100.0%	3	▲3	6	2	9	2	▲4	4	—	3	8
デサント ^(*)	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	85.9%	13	11	12	17	53	12	16	22	—	49	75
ドーム	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	69.7%	▲5	8	▲5	6	4	▲5	5	▲3	—	▲3	5
エドウィン	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売	100.0%	3	▲1	4	▲1	6	1	▲0	6	—	7	8
三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	4	5	4	▲1	12	4	5	5	—	15	15
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	2	3	2	3	9	7	2	2	—	11	15
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	5	9	4	3	21	8	12	▲1	—	18	25

(*) 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%です。25年1月28日に当該会社の全株式を取得しており、同日時点の取込比率は100.0%です。

機械

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
東京センチュリー	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業	30.0%	63	55	62	54	234	76	34	2/7公表	—	2/7公表	240 ^(*)
北米電力関連事業 (I-Power Investment Inc. 他)	北米電力事業及び関連サービス事業を展開する数社	—	26	18	66	57	167	9	14	65	—	88	153
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	欧州/中東での水・環境・再エネ分野投資会社	100.0%	7	7	4	6	23	4	24	5	—	34	31
伊藤忠プランテック	プラント・機器の輸出入及び国内環境・省エネビジネス	100.0%	3	4	4	7	17	3	3	4	—	11	16
船舶関連事業 (アイメックス 他)	船舶関連事業を展開する数社	—	26	43	26	33	128	30	41	31	—	102	123
ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	1	2	1	1	6	1	2	2/7公表	—	2/7公表	12 ^(*)
日本エアロスペース	航空機、航空機搭載電子機器及びエンジン、セキュリティー関連機器等の輸入販売	100.0%	5	4	7	7	23	6	10	9	—	25	23
ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	90.5%	29	30	36	33	128	34	44	33	—	111	118
海外自動車関連事業 (Auto Investment Inc. 他)	海外自動車関連事業を展開する数社	—	40	41	44	36	161	49	48	29	—	127	146
シトラスインベストメント合同会社 ^(*)	日立建機保有会社への投資	100.0%	31	27	14	27	98	25	7	32	—	65	86
伊藤忠マシンテクノス	工作機械・産業機械・繊維機械・食品機械の輸出入、国内販売及びエンジニアリングサービス	100.0%	▲1	3	2	12	17	▲0	7	2	—	9	17
北米建機関連事業 (MULTIQUIP INC. 他)	北米建機関連事業を展開する数社	—	18	19	20	19	76	18	16	6	—	40	68

(*) 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*) 2) 当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。24年度見通しには、2月4日までに日立建機が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。

主な関係会社損益 ②

(単位：億円)

金属

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	鉄鉱石、石炭、非鉄金属等の資源開発事業投資・販売	100.0%	365	330	440	534	1,669	372	319	308	—	998	1,424
鉄鉱石		N.A.	(331)	(318)	(403)	(456)	(1,508)	(361)	(316)	(295)	—	(971)	(非開示) ^{(*)1}
石炭		N.A.	(34)	(12)	(37)	(77)	(161)	(11)	(3)	(13)	—	(27)	(非開示) ^{(*)1}
CSN Mineração S.A. [CM] ^{(*)2} (ブラジル)	ブラジルでの鉄鉱石資源開発	18.1%	45	3	35	2	84	22	57	▲4	—	75	(非開示)
伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入及び加工、販売	50.0%	124	100	91	87	401	78	69	63	—	210	(非開示) ^{(*)1}
伊藤忠メタルズ	金属原料・製品、及びリサイクル分野におけるトレード・投資事業	100.0%	8	5	7	6	26	9	7	9	—	25	30

(*)1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*)2 24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF]」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。

なお、CMの関連会社としての損益取込は24年度4Qから開始予定であり、23年度実績及び24年度1-3Q実績にはJBMFの取込損益を表示しております。

当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、24年度見通しの記載を控えております。

エネルギー・化学品

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	20	35	▲12	29	72	26	9	▲3	—	31	55
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	2	2	1	0	4	4	2	2	—	8	12
伊藤忠エネクス	石油製品・LPガスの販売、電力熱供給事業及びモビリティ事業	55.6%	28	20	23	3	74	20	23	34	—	77	86 ^{(*)1}
日本南サハ石油	東シベリアの石油・ガス権益保有会社への投資	25.0%	12	7	9	▲21	7	4	2	7	—	13	(非開示) ^{(*)2}
LNG配当 (税後)	—	N.A.	3	3	3	77	86	3	3	2	—	9	70
伊藤忠ケミカルフロンティア	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	21	20	22	19	82	24	22	22	—	67	85
伊藤忠プラスチック	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	13	15	14	14	55	11	13	14	—	38	46
タキロンシーアイ ^{(*)3}	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	100.0%	3	5	5	13	25	7	10	18	—	35	47

(*)1 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*)3 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3Q：100.0%です。

主な関係会社損益 ③



(単位：億円)

食料

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
不二製油グループ本社	不二製油グループの戦略立案及び各事業会社の統括管理	43.9%	40	15	▲54	6	7	▲6	▲14	2/7公表	—	2/7公表	53 ^(*)
ウェルネオシュガー	砂糖及び糖類、健康食品等の製造・加工・販売	37.7%	8	5	7	3	21	6	7	2/10公表	—	2/10公表	19 ^(*)
伊藤忠飼料	各種飼料・畜水産物の製造販売	100.0%	4	6	6	▲0	16	4	5	4	—	13	18
Dole International Holdings	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	1	9	0	5	15	2	1	▲16	—	▲12	38
プリマム	食肉及び食肉加工品製造・販売	48.7%	9	7	9	5	31	9	6	5	—	20	39 ^(*)
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	養豚及び豚肉の製造・販売	49.9%	▲20	▲29	▲1	11	▲39	1	8	9	—	17	(非開示) ^(*)
日本アクセス	食品等の卸売・販売	100.0%	43	87	54	26	210	45	91	58	—	194	215
伊藤忠食品	酒類、食料品等の卸売・販売	52.5%	10	8	16	▲1	34	11	16	18	—	45	37 ^(*)

(*) 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

住生活

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工	100.0%	9	16	15	15	55	17	8	5	—	30	60
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売及びMetsä Fibre Oyへの投資	100.0%	3	▲10	▲10	▲13	▲31	▲25	17	▲11	—	▲19	(非開示) ^(*)
伊藤忠紙パルプ	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	6	6	7	4	23	7	6	7	—	20	23
伊藤忠セラテック	セラミックス原料・製品の製造・販売	100.0%	2	2	2	2	8	2	1	2	—	5	8
伊藤忠ロジスティクス	総合物流業	100.0%	16	14	16	15	61	16	13	18	—	47	61
北米建材関連事業 ^(*)	北米建材関連事業を展開する数社	—	61	69	63	33	225	82	39	32	—	153	228
伊藤忠建材	建設・住宅資材の販売	100.0%	11	11	11	8	40	10	10	9	—	28	40
大建工業 ^(*)	住宅関連資材の製造・販売	100.0%	1	5	24	23	52	22	16	24	—	63	70
伊藤忠都市開発	不動産の開発・分譲・賃貸	100.0%	15	15	16	0	46	50	▲1	2	—	52	43
伊藤忠アーバンコミュニティ	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	100.0%	3	4	3	6	16	4	6	3	—	12	17

(*) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*) 大建工業経由の取込損益 (CIPA Lumber 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) を含んでおります。

(*) 23年度の取込比率は、1-2Q : 36.3%、3-4Q : 100.0%です。

主な関係会社損益 ④

情報・金融

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
伊藤忠テクノソリューションズ ^(*)	システム開発、インフラ構築、ITマネジメント等のITソリューション事業	99.95%	38	72	102	164	376	77	137	122	—	336	448
ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.7%	9	4	3	4	20	4	3	4	—	11	33 ^{(*)2}
携帯関連事業	携帯関連事業を展開する数社	—	35	37	31	27	129	30	30	21	—	82	105
伊藤忠・フジ・パートナーズ	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	7	7	7	6	26	7	6	7	—	21	31 ^{(*)3}
エイツヘルスケア	医薬品・医療機器開発業務受託事業	100.0%	4	5	5	7	20	3	3	5	—	11	22
ほけんの窓口グループ	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務	92.0%	6	16	13	11	46	8	15	9	—	32	(非開示) ^{(*)4}
ポケットカード ^{(*)5}	クレジットカード事業	78.2%	18	14	9	5	45	10	15	5	—	31	47
外為どっとコム	外国為替証拠金取引事業	40.2%	5	3	2	3	12	5	5	3	—	12	(非開示) ^{(*)4}
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	英国でのオートローン事業	100.0%	6	6	2	13	27	4	4	6	—	15	28
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	中国・香港での金融事業会社への投資	100.0%	9	7	8	6	31	8	7	7	—	22	26
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (タイ)	タイでの金融・保険事業会社への投資	100.0%	17	10	9	10	47	10	10	10	—	30	(非開示) ^{(*)4}

(*)1 23年度の取込比率は、1Q：61.2%、2Q：85.9%、3Q：100.0%、4Q：99.95%です。
 (**)2 2月4日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
 (**)3 2月4日までに傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
 (**)4 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。
 (**)5 ファミリーマーケット経由の取込損益 (32.2%) を含んでおります。
 (**)6 オリエン特コーポレーションの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

第8

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ファミリーマート ^{(*)1}	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	94.7%	120	154	139	5	418	126	452	117	—	696	690

(*)1 ポケットカードの取込損益 (32.2%) を含んでおります。

その他及び修正消去

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
Orchid Alliance Holdings Limited ^{(*)1} (バーズン諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	226	294	172	291	983	293	333	237	—	863	1,021
C.P. Pokphand Co. Ltd. (バミューダ)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	▲43	▲26	▲23	63	▲29	▲9	31	34	—	57	(非開示) ^{(*)2}
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (バミューダ)	バイオケミカル事業、中国での建機事業	23.8%	1	0	0	0	1	0	0	1	—	2	(非開示) ^{(*)3}

(*)1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
 (**)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。
 (**)3 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、24年度見通しの記載を控えております。

補足資料

経営方針・2024年度見通し等 補足説明



～ 利は川下にある ～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ
企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上

投資なくして成長なし

企業ブランド価値の向上

定性面の磨き

株主還元

総還元性向40%以上

配当性向30%、または、1株当たり配当200円のいずれか高い方

利益計画

連結純利益

8,800 億円

ROE

16 %

株主還元

総還元性向

50 % 目途

配当

1株当たり**200**円
または
配当性向**30**%
いずれが高い方

自己株式取得

約**1,500** 億円

成長投資

投資額

1 兆円を上限

2024年度還元後実質営業CF
+
前中計での余資

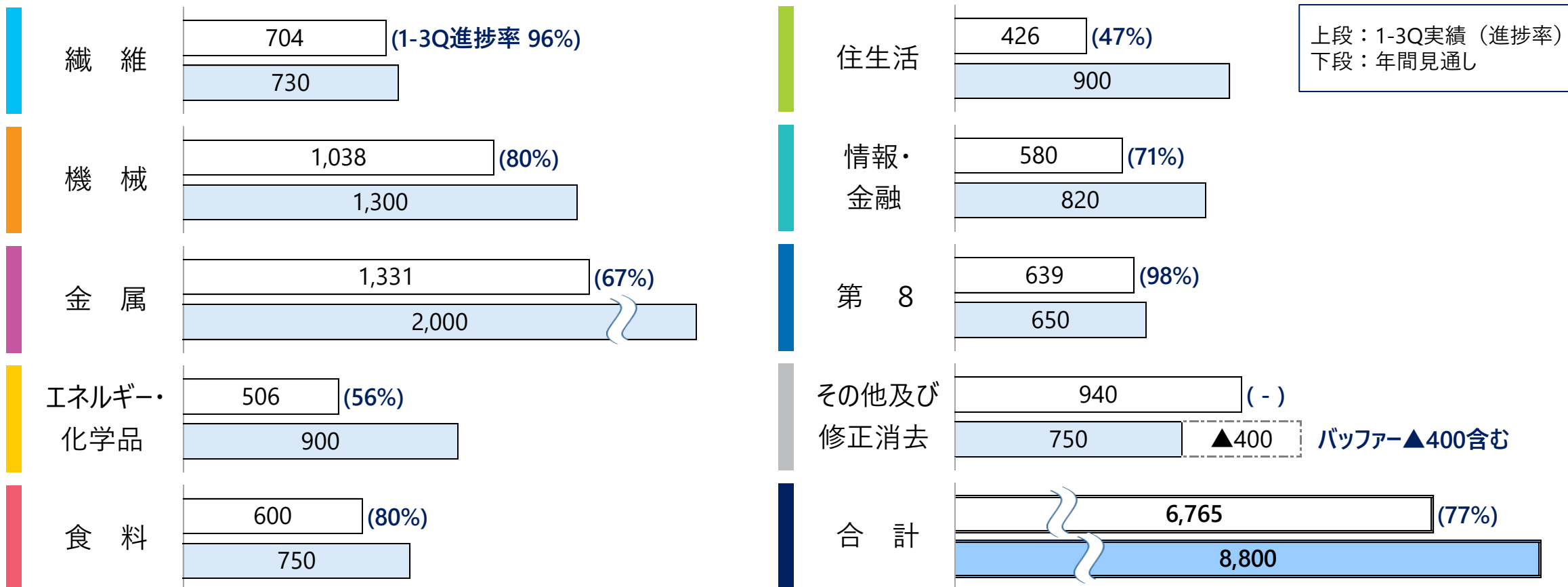
NET DER

0.6 倍未満

セグメント別 24年度連結純利益進捗率 概況

- ▶ 繊維、第8は年間見通しをほぼ達成。機械、食料、情報・金融、CITIC・CPも順調に推移し、全体として基礎収益と一過性利益を着実に積上げ。
- ▶ 資源価格下落や原料炭事業低迷の影響があった金属、4Qに一過性利益を見込むエネルギー・化学品や住生活は低進捗となるも、バッファー▲400億円もあり、8,800億円の着実な達成を見込む。
- ▶ デサントやブラジル鉄鉱石等の大型投資を実現、カワサキモーターズ等への成長投資のパイプラインも積上げ、来期以降の基礎収益伸長を見込む。

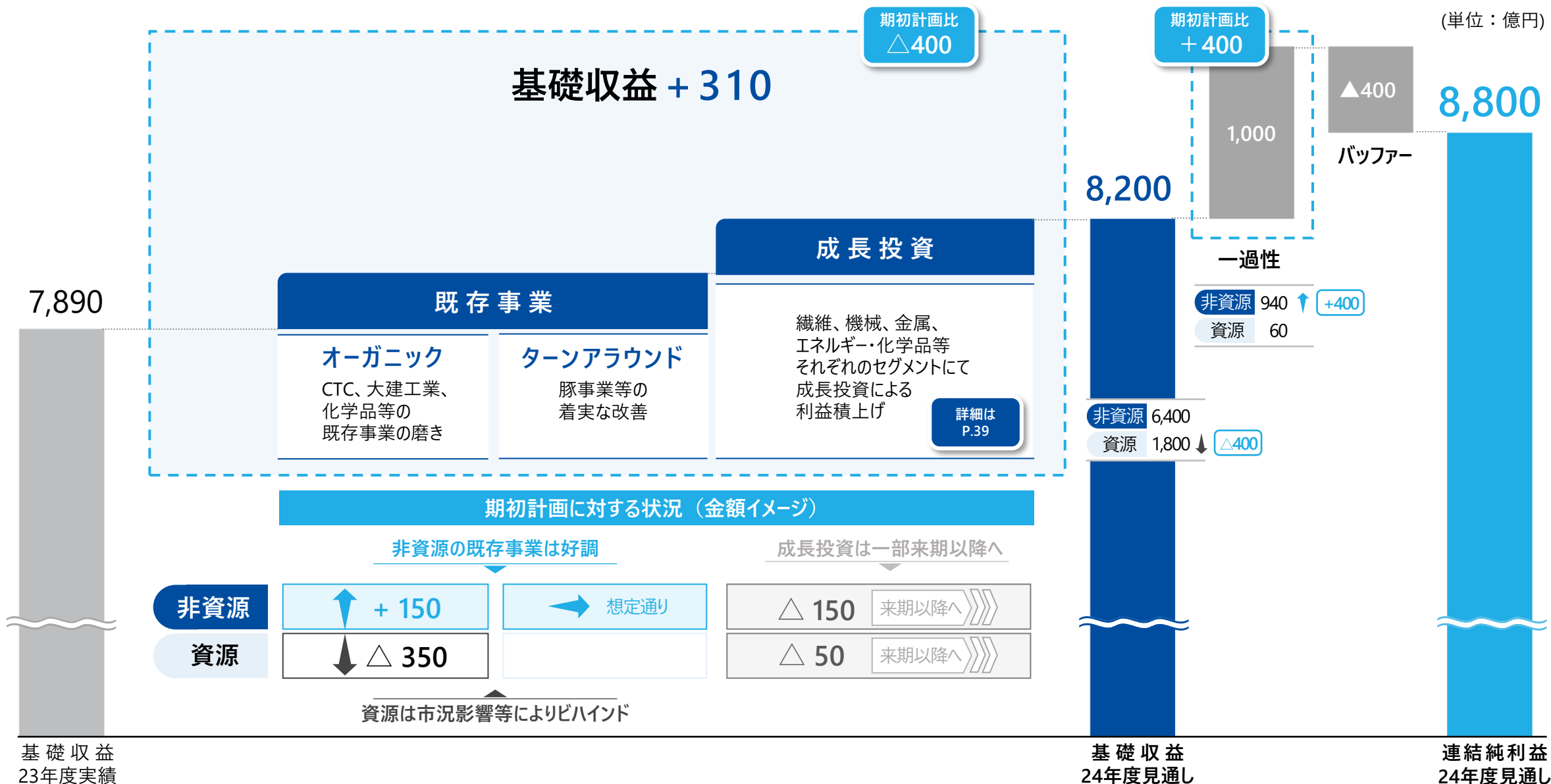
(単位：億円)



2024年度 利益見通し全体像



(単位：億円)



成長投資からの利益貢献

24年度1-3Q 投資実績 (除、CAPEX 1,740億円)

主な案件		投資額実績 1-3Q累計	収益貢献 想定時期
非 資 源	生活消費関連	小計 2,220億円	
	●デサント(追加投資)	1,363	24年度3Q-
	●WECARS	188	26年度-
	●西松建設(追加投資)	152	24年度2Q-
	●北米建材関連事業	89	24年度2Q-
	●パスコ	63	24年度4Q-
	基礎産業関連	小計 960億円	
	●タキロンシーアイ(追加投資)	298	24年度2Q-
	●北米電力関連事業	269	24年度1Q-
	●海外廃棄物処理発電事業	72	24年度1Q-
●航空宇宙関連事業	44	24年度2Q-	
資 源	合計 1,360億円		
	●ブラジル鉄鉱石(追加投資)	1,192	24年度4Q-

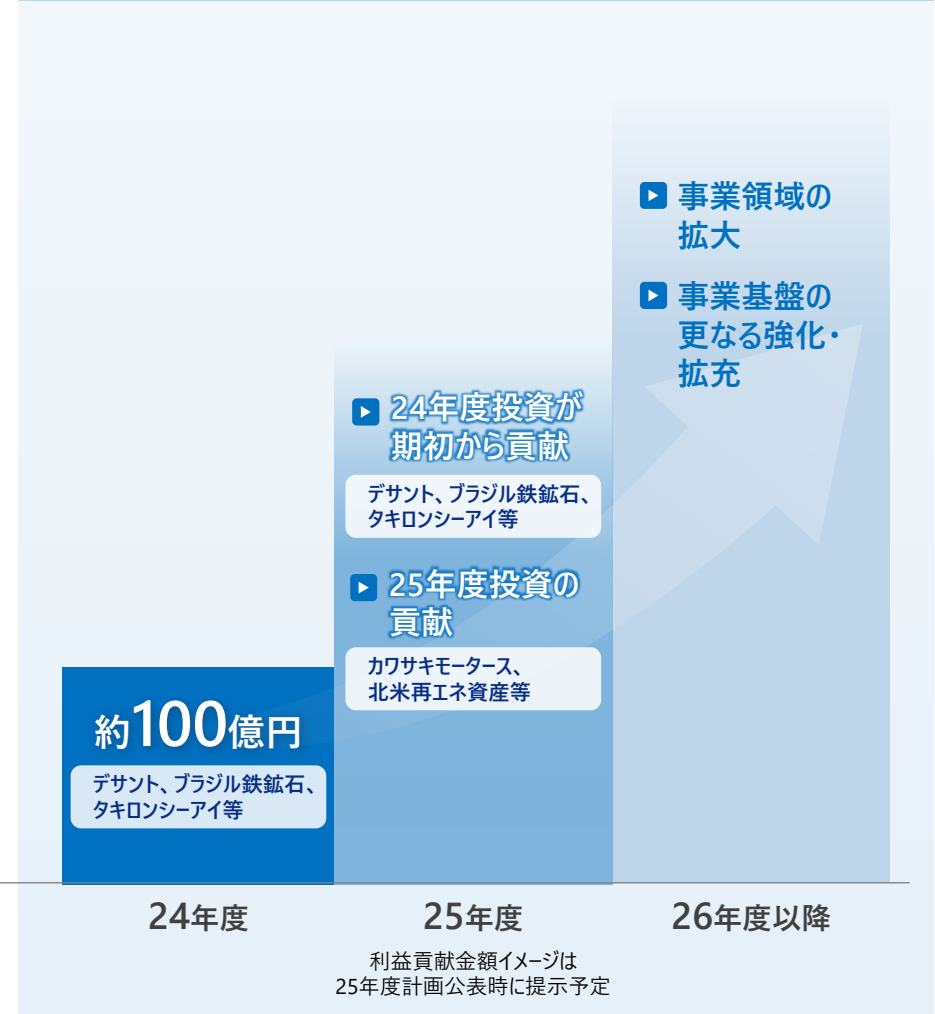
成長のための
新規投資を継続

1-3Q実績グロス
4,540億円

3,180

1,360

成長投資からの利益貢献イメージ



業績の向上 (成長期待領域)

- 知見・ネットワーク等を活かし「現場視点」で商売のネタを地道に積上げ、全セグメントでビジネスを拡大
- 既存事業の伸長と収益貢献のビジビリティが高い新規投資をバランス良く進め、持続的な成長を実現

繊維

- ▶ デサントを核としたスポーツでの収益拡大、シューズ分野のバリューチェーン強化
- ▶ 直営強化等を通じた、中核ブランドの更なる磨き・収益力向上

機械

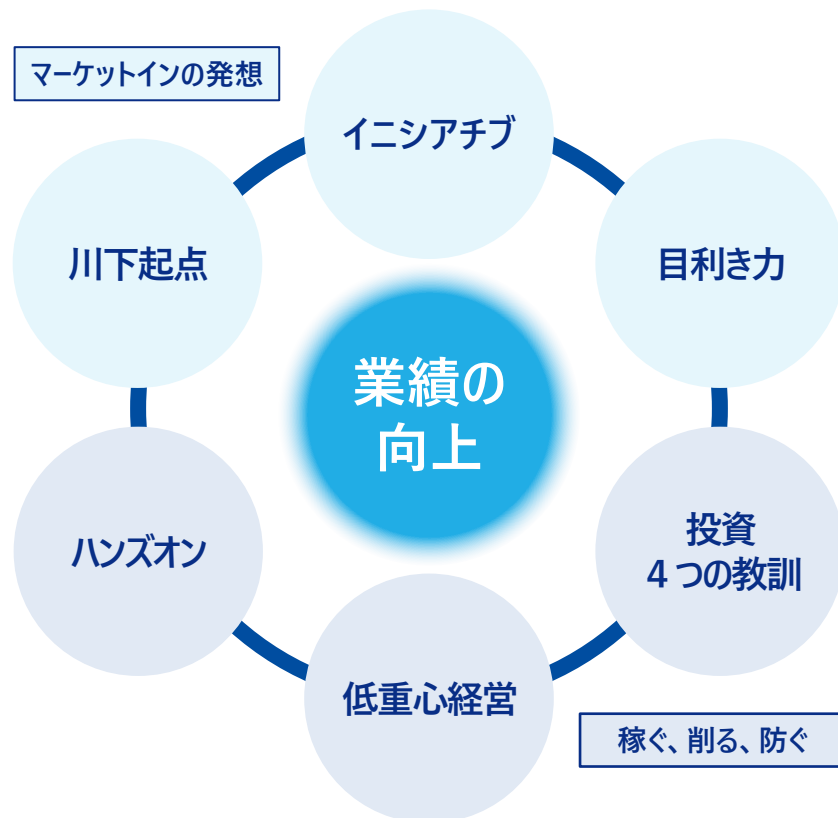
- ▶ 自動車・建機分野における国内メーカーとの海外協業によるバリューチェーン強化
- ▶ 再エネ含む北米電力事業及び船舶・航空の機能拡充による収益基盤拡大

金属

- ▶ 鉄鉱石、原料炭等の優良権益獲得
- ▶ 脱炭素社会実現に資する案件への取組 (還元鉄関連、アルミ、水素・アンモニア等)

エネルギー・化学品

- ▶ タキロンシーアイ等の中核事業会社でのビジネス拡大
- ▶ 次世代電力分野での将来に向けた布石となる取組



< 24年度の主な投資実績 (一部予定) >
デサント 北米電力 海外廃棄物処理発電
ブラジル・西豪州鉄鉱石
タキロンシーアイ WECARS 北米建材 西松建設 パスコ

食料

- ▶ 食品流通領域でのグループ力を活かした機能・競争力強化
- ▶ 高付加価値原料等の取引拡大による収益力向上

住生活

- ▶ 大建工業との連携や同業買収による北米建材関連事業の機能拡大・収益力強化
- ▶ 建設・建材アライアンスの強化・拡大
- ▶ WECARS事業再建

情報・金融

- ▶ CTCを核としたデジタルバリューチェーン強化
- ▶ リテール金融・保険分野の海外事業展開
- ▶ 宇宙・ヘルスケア・サーキュラーエコノミー等成長分野でのビジネス基盤拡充

第8

- ▶ ファミリーマートでのCVS事業の磨き、及び事業基盤を活用した新規ビジネスの創出・拡大
- ▶ 新たな生活消費関連ビジネスの創出

投資なくして成長なし (領域拡大事例①)

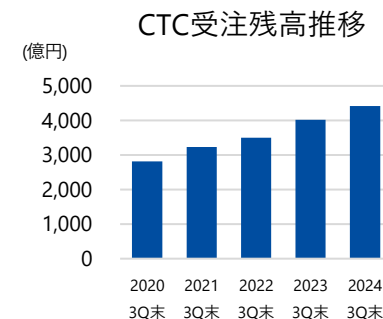
伊藤忠テクノソリューションズ (CTC)



<主なトピックス>

▶ 受注好調

・受注高・受注残高共に過去最高水準。
大手企業向けに、デジタル事業群との
シナジー案件も多数創出。



▶ 事業基盤の強靱化

・ボストンコンサルティンググループとDXコンサルティング
事業を手掛ける合弁会社を設立。

・エンジニアリソースの確保のため、アジアシステム開発大手との協業や
高度ITフリーランス人材活用に強みを持つINTLOOP社との
資本・業務提携を実施。



- ▶ コンサル・データ分析等の高付加価値機能の更なる強化に加え、
不足するエンジニアのリソース拡充も推進し、事業基盤を強靱化。
- ▶ オペレーション改善等を担うベルシステム24との連携強化、
北米等への海外展開も加速し、事業群全体での収益拡大を狙う。

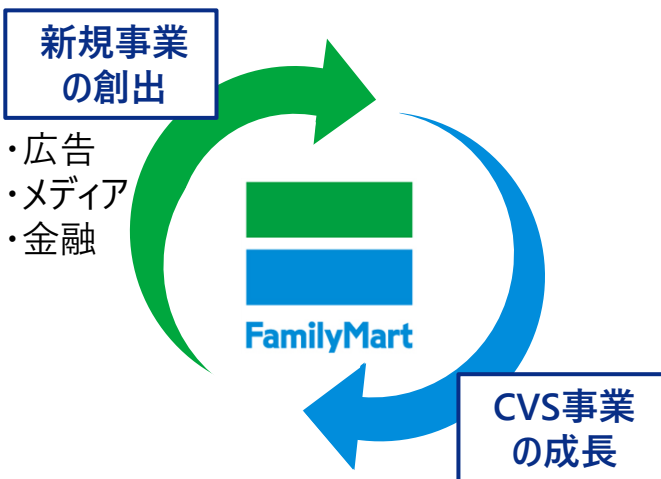
投資なくして成長なし (領域拡大事例②)

ファミリーマート (FM)



将来収益目標

500億円



- ▶ 商品力・集客力向上によるコンビニ事業の更なる伸長に加え、コンビニの事業基盤を活用した新たな事業の展開。
- ▶ 両軸で利益を追求し、「成長の好循環」を創出。

<主なトピックス>

▶ 商品力の強化

- ・既存店日商が40ヵ月連続前年超え。
- ・コンビニエンスウェア売上が年間100億円超え。2024年11月からは台湾も新たに展開。



▶ 売場面積の拡大

- ・イトインの売場転換やコンテナ状設備外付け等で売場面積拡大。
- ・無人決済システムを活用したサテライト店舗を出店。

▶ 新規事業の展開

- ・サイネージは10,055店舗に設置済。(2024年11月末時点)



北米建材

取込損益

2015年度

14億円

2024年度見通し

228億円

CAGR
36%

将来収益目標

500億円超

エクステリア建材事業
(フェンス関連等)



住宅用構造材事業



強化・拡大

内装材事業



連携

- ▶ エクステリア建材事業のエリア拡大や同業買収継続による持続的成長。
- ▶ 住宅用構造材の強化や大建工業との連携による内装材等の機能拡大。

<主なトピックス>

▶ 大建工業と連携し、内装材事業を拡充

- ・大建工業と共に、2024年7月に、カナダの木質ボード製造会社を子会社化。既存の生産品目である低圧メラミン化粧板のみならず、新規木質ボードの生産拠点として準備中。



▶ Outdoor Living(ODL)材の強化

- ・フェンス関連に次ぐ収益の柱としてODL材(庭やバルコニー等の住居に隣接した生活空間で利用されるデッキやパゴラ等)の取扱を強化。2024年度にODL材の卸事業買収を2件実行。



北米電力



将来収益目標

300億円超



<主なトピックス>

▶ 再エネ資産への投資積み増し

- 新設風力発電所(Prairie Switch Wind/160MW)への出資実行。Meta社との長期売電契約を締結。
- 2023年に立ち上げた再エネファンドを通じ、風力発電所(Grandview Wind / 211MW)への出資実行。新規太陽光、蓄電池資産(計257MW)への投資契約を締結。



▶ 再エネ開発の強化

- 再エネ開発専門TED社を2022年に立ち上げ、米国12州で29件(約5GW)の太陽光発電所開発を推進中。



- ▶ 北米での脱炭素・再エネ需要の高まりを機会と捉え、開発機能を梃子に周辺機能・サービスを強化、事業領域を拡大。

- ▶ 2024年12月に北米電力関連事業説明会を開催。

<https://www.itochu.co.jp/ja/ir/doc/presentation/index.html>

投資なくして成長なし (領域拡大事例⑤)

デサント



将来収益目標

— (*1)

(*1) 2025年度計画公表時に提示予定。



<主なトピックス>

- ▶ 2024年10月29日 公開買付成立
2025年 1月24日 上場廃止
2025年 1月28日 株式併合
- ▶ 買付総額：約1,826億円(4,350円/株)
- ▶ 2024年度取込比率
1Q：44.5% 2Q：44.4% 3Q：85.9% 4Q：100%

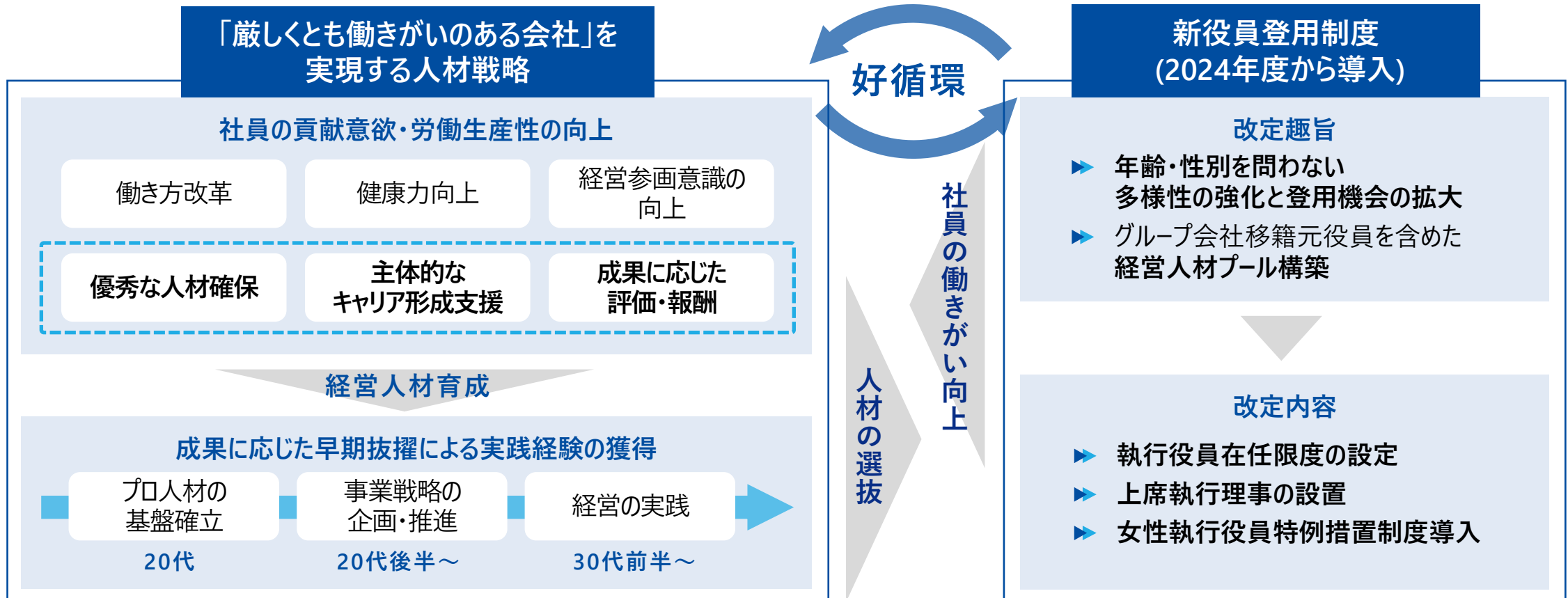
▶ 「デサント」ブランドの強化

- ・DTC(Direct to Consumer)事業を継続して強化。直営店の商品ラインナップも増強。
- ・2024年10月より、公式通販サイト「DESCENTE STORE オンライン」をリニューアル。



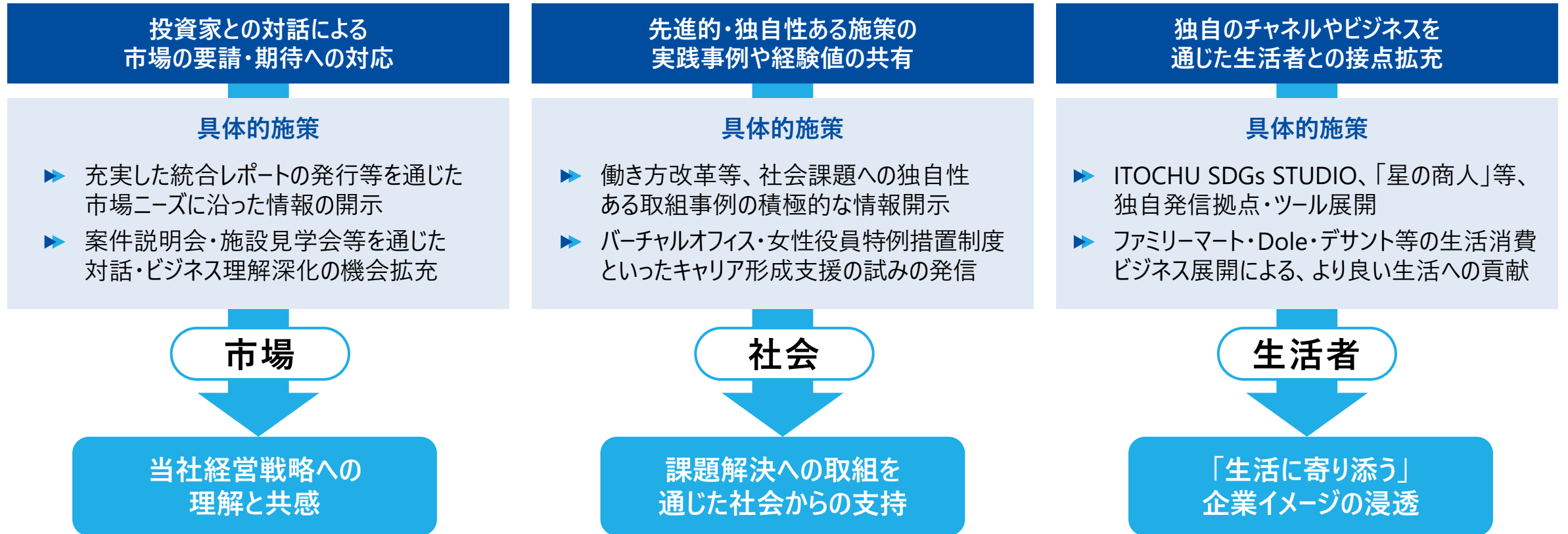
- ▶ それぞれの強みを有する日本・韓国・中国の連携強化により、バランス良く収益を拡大。
- ▶ 伊藤忠のネットワーク、ブランド運営ノウハウの活用による欧米等の市場再開拓やシューズ等商品ラインアップの拡充。

「真の実力主義」を実現する役員登用制度導入により、「人材戦略強化」の好循環を創出



人材育成体系と実力ある人材プールの構築による、経営人材の継続的輩出

当社ならではの取組・実績につき、独自チャンネルも通じた「発信」「対話」を強化



幅広いステークホルダーからの信頼を積重ね、ブランド価値を向上

前中計「Brand-new Deal 2023」で掲げた基本方針等を着実に推進

社会的要請への対応と
事業拡大の両立

三方よし資本主義

脱炭素社会を
業界に先駆け実現する

基本方針

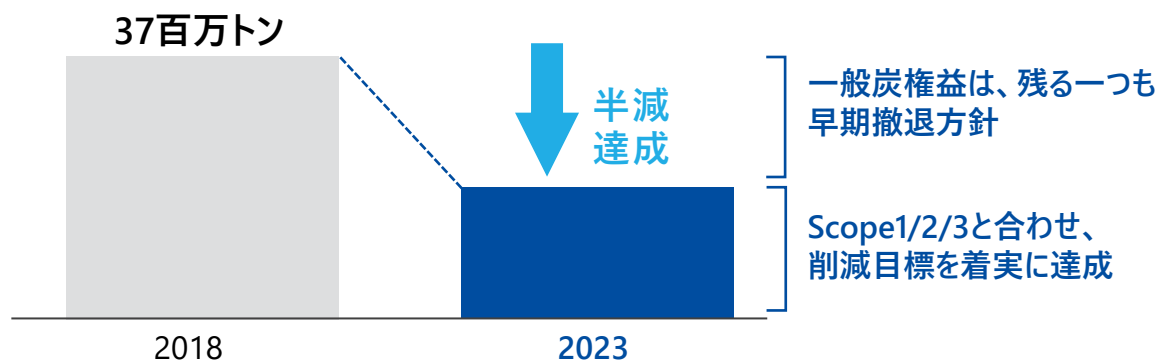
Scope1/2/3、及び
全ての化石燃料事業・権益

GHG削減対象

GHG排出量「2050年実質ゼロ」及び「2040年オフセットゼロ」達成に向けた考え方を維持し、サプライチェーンに関わるステークホルダーとの積極的な対話を通じて中長期視点での削減^(*)を推進

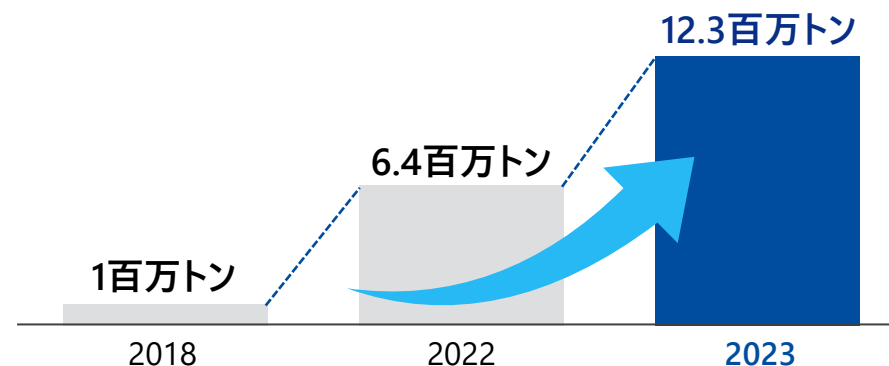
【化石燃料事業・権益からのGHG削減】

2018年度比半減。前中計期間中に大幅削減を達成



【削減貢献量積上げの進捗】

化石燃料を代替する再エネ関連事業^(*)が大きく伸長



(*1) 中長期的な輸送セクターにおける燃費改善やEVへのシフトを中心とした業界変化、食品・化学品・製鉄メーカー等の生産工程での製造手法切替

(*2) 風力発電、太陽光発電、蓄電池、SAF等を算入